

論文

人口減少地域における定住促進施策と I ターン者の動向

——京都府綾部市における調査から——

鯉坂 学¹⁾・河野健男²⁾・松宮 朝³⁾

要旨：1950年代後半からの高度経済成長期に、農山漁村や地方の中小都市から、多くの若者が就業や進学のために、東京や京阪神などの大都市圏、最寄りの県庁所在都市に移住していった。それにより地方の中小都市や農山漁村では人口が減少し過疎化が生じ、大都市では過密に見舞われた。1980年代になると、大都市圏への移住者は減少していったが、過疎地域では少子化、高齢化が進行していった。地方の市町村は政府の過疎対策政策に依拠してその対策に尽力してきたが、過疎化は依然として進行している。一方で、1990年代の後半頃から、人口集中が進行する大都市の住民の一部に、地方都市や農山漁村への志向がたかまり、地方への移住者が漸増している。これに対応して、地方の市町村でも住民の有志（NPO など）や自治体により U ターン者や I ターン者に対する、移住や定住政策が取り組まれてきた。本稿では、これらの中で特に I ターン政策に力を入れてきた京都府綾部市に焦点を当て、それらの取り組みについて明らかにする。さらに、I ターン者への質問紙調査やインタビューの結果について紹介をおこなう。

キーワード：I ターン、人口減少地域、過疎地域、定住政策、綾部市

目次

1. 大都市から地方の農山漁村への移動を目指す U・I ターン者
 - 1-1. 高度経済成長期における大都市圏の過密と地方の過疎化
 - 1-2. 1990年代後半の大都市から地方の農山漁村への移住者（U・I ターン者）の出現
2. 京都府綾部市の概要
 - 2-1. 全国的な人口移動と京都府の市町村の人口動態（2010⇒2015 年国勢調査）
 - 2-2. 綾部市の社会動態
3. 綾部市における都市民との交流と I ターン者の定住政策
 - 3-1. 過疎集落の住民による I ターン者への働きかけ
 - 3-2. 綾部市行政による過疎地域政策と I ターン者の定住政策
4. 調査の概要
 - 4-1. 調査の経緯と方法
 - 4-2. 質問紙調査の回答者の特徴
5. 移住の文脈

1) 同志社大学社会学部教授

2) 同志社女子大学現代社会学部教授

3) 愛知県立大学教育福祉学部准教授

*2016 年 4 月 12 日受付, 2016 年 4 月 17 日掲載決定

- 5-1. 移住時期・移住前の居住地
 - 5-2. 移住の動機、移住先の情報・選定理由
 - 5-3. 移住にあたっての相談者、移住の決定者
 - 5-4. 移住の際に利用した制度、移住の費用
 - 6. 地域生活と移住後の集落での付き合い
 - 6-1. 近所付き合いについて – 地域集落にかなり溶け込んでいる移住者 –
 - 6-2. 集落の自治会への参加 – 「寄り合い」や「共同作業」には八割方参加している –
 - 6-3. 「友人・知人関係」の広がり – 移住後「1～3年」と「5～7年」で広まる社会関係 –
 - 6-4. 移住後の現在の生活満足度 – 「近隣関係」「自由な生活」への満足度が高い –
 - 7. 移住者の職業と生活
 - 7-1. 生活に「ゆとりがあるか」、それとも「苦しい」か？ – やはり「苦しい」！ –
 - 7-2. 移住前と移住後の世帯収入の変化 – 65.8% が減ったと回答 –
 - 7-3. 現在の仕事は何か？ – 3 割は「仕事はしていない」、2 割は「雇人のない自営業」など多様 –
 - 7-4. 移住前の職業から現在の職業への転換はあまりなかった
 - 7-5. 年間の世帯収入について – 京都府平均と比較してみても全般的に低い世帯収入 –
 - 8. 今後の定住意志と綾部市に必要な施策
 - 8-1. 今後の定住意志
 - 8-2. 今後の綾部市に必要な施策
 - 9. 小括：I ターン者がかかえる課題
- 付録 1 調査票
- 付録 2 単純集計表

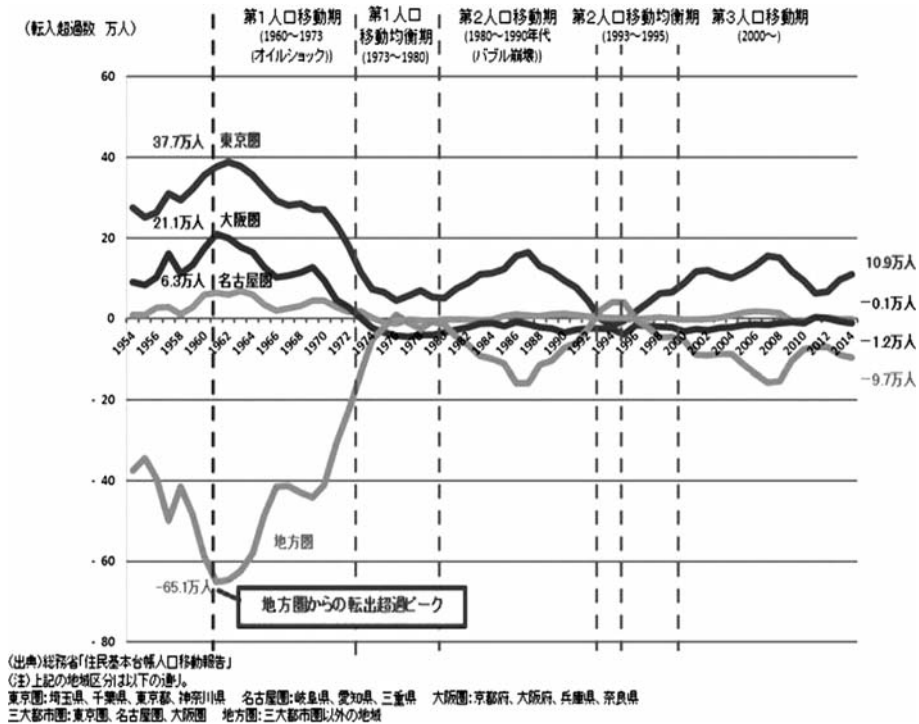
1. 大都市から地方の農山漁村への移動を目指す U・I ターン者

1-1. 高度経済成長期における大都市圏の過密と地方の過疎化

1950 年代後半からの高度経済成長期に、農山漁村や地方の中小都市から、多くの若者が進学や就業のために、東京・京阪神・名古屋の大都市圏や最寄りの県庁所在都市に移住していった。これらの動きの中で 1970 年以降に 5 次にわたって取り組まれた過疎対策政策にもかかわらず、地方の過疎化は進行している。図 1-1-1 のように地方から大都市圏への移住は、オイルショックによる経済活動の停滞により 1970 年代中頃に少し下火になるが、景気が回復した 80 年代、2000 年代には人口移動が招来され、東京一極集中が進んでいる。また、地方の中小都市およびその周りにある農山漁村の人口の減少と少子高齢化は一層進行している。こうした中で、2014 年に出された増田レポートの「地方消滅」「限界自治体」の指摘により（増田 2014）、地方の市町村行政や住民は大きなショックを受けている。

1-2. 1990 年代後半の大都市から地方の農山漁村への移住者（U・I ターン者）の出現

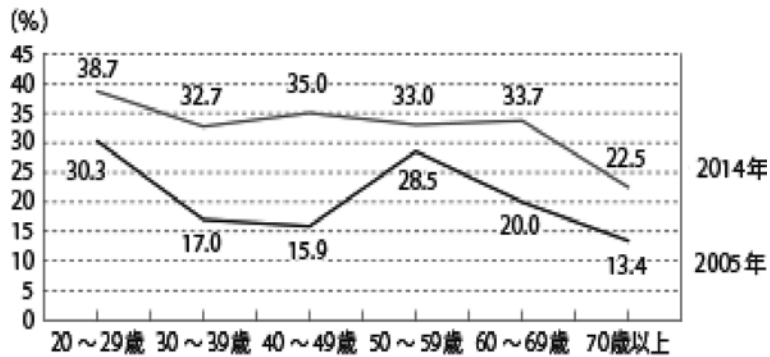
大都市とりわけ東京大都市圏へのヒト、物、カネ、情報の集中の中、1990 年初頭のバブル経済期の崩壊後に、大都市から地方の農山漁村や地方都市への移住が注目をあびはじめてきた。これは、過密や過剰な競争、環境の悪化、生活のゆとりをなくした大都



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

出所：山崎史郎，2015

図 1-1-1 大都市圏と地方圏の人口移動の状況



資料)内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査(2005年11月)」、「農山漁村に関する世論調査(2014年6月)」より
 国土交通省作成

出所：劉碩，2016

図 1-2-1 都市民の農山漁村志向の高まり

市に対する、農村志向や自然志向、ロハスな生活、「田舎暮らし」への憧れであり、それは U・J ターン者だけでなく I ターン者の増加として表れてきた。また、それまで農業に見向きもしなかった都会育ちの若い女性の農村・農業への関心が高まり、「農業女子」(農ガール)⁽¹⁾出現の契機ともなった。

過疎に悩む地方の住民や自治体でもこれらの U・J・I ターン者への注目が次第に深まり、移住者への支援政策（援助金や住宅の補助・提供など）が試みられるようになった。

実際にこれらの農山村志向者の増大についての数ははっきりしていないが、研究者の側でも、これらへの注目が始まっている（高木 1998・1999；菅 康弘 1999；秋津元輝 2003；相川良彦ほか 2006・2014，北山・橋本・上園・関 2010；小田切徳美・藤山浩ほか 2015）。

先行研究では、「都市居住の係累のない地方の農山漁村へ自発的な移住」としての I ターン者のライフスタイルや価値観，I ターン者（Stranger）と受け入れた地元民（Native）との関係に注目し，I ターン者の移住による地域の活性化や人口の維持への影響が指摘されている（高木 1999）。また，I ターン者を以下のような移住動機により，①自然の中で子育てがしたかった，②都会を脱出したかった（反都会）③食の安全と自然志向，④農業などの自然相手の仕事への志向，⑤自然の中での起業志向の 5 つに区分して，移住者が分類されている（菅 1999）。さらに，関谷らは，I ターン者が地域に定住し，起業などによる地域の活性化を図るためには，受け入れる集落側の伝統的な共同意識という障壁があり，地元民の協力と理解が大きな課題であることも指摘されている（関谷龍子・大石尚子 2014）。さらに，後述するように我々が I ターン者の調査を行うにあたって特に参照した，島根県の 3 地域での U・I ターン者の質問紙調査では，移住者は物的な豊かさよりも精神的な豊かさを求めている傾向が強い。また移住世帯の年間総収入は 200～300 万円が多く，収入はかなり低い，彼らの定住意識はかなり高く，生活満足度も高いと，指摘されている（北山・橋本・上園・関 2010）。

ところで，内閣府による調査でも「農山漁村に住んでみたいと思う」都市民が増加していることが判明している。図 1-2-1 のように 2005 年では「農村に住んでみたい」とする人が，20.4% であったのが，2014 年では 31.6% になっており（内閣府 2005・2014），その中でも 20 代の若い人に農村志向が多い傾向にある。ただ，「住んでみたい」とする人（362 人）の内，「すぐにでもしたい」：8.3%，「5 年以内にしたい」：16.9%，「10 年以内に」：24.9% と，その志向には将来への意識が強く，具体的な移住計画にまでは至っていない人が多い。

これらの動きを見ると，1990 年ころに筆者が指摘した，過疎地域の出身者（他出家族員）の帰郷（U・J ターン）によるムラや地域農業の維持や活性化（鯉坂 1992）という見立てだけではなく，当該地域には縁もゆかりもない人がその地域に移住してくる（I ターン）ということが，現実には生じてきているということである。そのため，地方の市町村自治体の過疎対策や地域住民が地域活性化を考えるとときに，縁者である他出子の U・J ターンだけでなく，これらの I ターン者への注目が強まっていると推測される。

注

- (1) 農業女子＝農ガールとは、自然や農業に興味を持ち、農業体験や移住により、主体的に農業に取り組んでいる女性たちのことを指す用語として、近年、用いられている。これまでにみられた農村の男性との結婚により、農村に移住してくる（＝婚入）というよりも、自らの興味やライフスタイルの選択志向から農村・農業にかかわるようになった女性たちのことである（農林水産省 2016）。

参考文献

- 相川良彦・會田陽久・秋津ミチ子・本城昇, 2006『農村をめざす人々－ライフスタイルの転換と田舎暮らし』筑波書房。
- 鯉坂学, 1992「中国山地における過疎地域の研究－広島県作木村・布野村を中心に」『広島現代社会学論集』1: 37-83。
- 秋津元輝, 2003「I ターンの実践と I ターン研究の実践」祖田修監修『持続的農業農村の展望』大明堂。
- 北山幸子・橋本貴彦・上園・関, 2010「島根県 3 地域（海士町, 美郷町, 江津市）における U・I ターン者アンケート調査の検討」『山陰研究』3: 37-66。
- 内閣府, 2005『農山漁村に関する調査』
- 内閣府, 2014『農山漁村に関する調査』
- 中西広彰, 2008「田舎暮らしにおける新規定住者と農村側住民の共住に関する研究：京都府南丹市美山町 S 集落を事例として」『農林業問題研究』44(1): 140-145。
- 農林水産省農村振興局, 2005『都市住民が田園居住に求めるライフスタイルに関する調査報告書』
- 農林水産省 <http://www.maff.go.jp/j/keiei/nougyoujoshi/index.html> 2016 年 3 月 25 日取得
- 小田切徳美・藤山浩ほか, 2015『はじまった田園回帰』農文協。
- 劉碩, 2016「農村移住者の生活実態に関する一考察－京都府綾部市の I ターン者を事例に－」（修士論文）
- 関谷龍子・大石直子, 2014「農村地域におけるソーシャル・イノベーターとしての I ターン者」『佛教大学社会学部論集』59: 25-47。
- 菅康弘, 1999「脱都市移住者の群像－‘stranger-native interaction’の理解のために」『甲南大学紀要文学編』190: 140-166。
- 高木学, 1998「交わること混じること－地域活性化と移り住むもの－」間場寿一編『地方文化の社会学』世界思想社。
- , 2000「「離都向村」の社会学－I ターンにみる過疎地域と都市の相互作用－」『ソシオロジ』44(3): 3-20。
- 増田寛也, 2014『地方消滅』中央公論社
- 山崎史郎氏へのインタビュー記事「『人口減少の緩やかな今こそ地域戦略が重要』, 山崎地方創生総括官」(<http://www.nikkeibp.co.jp/atc/tk/15/434169/072000025/?P=1> 2016 年 3 月 27 日取得。)

(鯉坂 学)

2. 京都府綾部市の概要

2-1. 全国的な人口移動と京都府の市町村の人口動態（2010⇒2015 年国勢調査）

2016 年 2 月に 2015 年国勢調査の人口の結果の概要が公表された。全国でも総人口が減少傾向にあることが明瞭となり、東京都市圏以外の多くの道府県では人口の減少が見られる。京都府下では、南部の京都都市圏（微増）と府の中北部（減少）の市町村の差が明らかである（表 2-1-1 参照）。

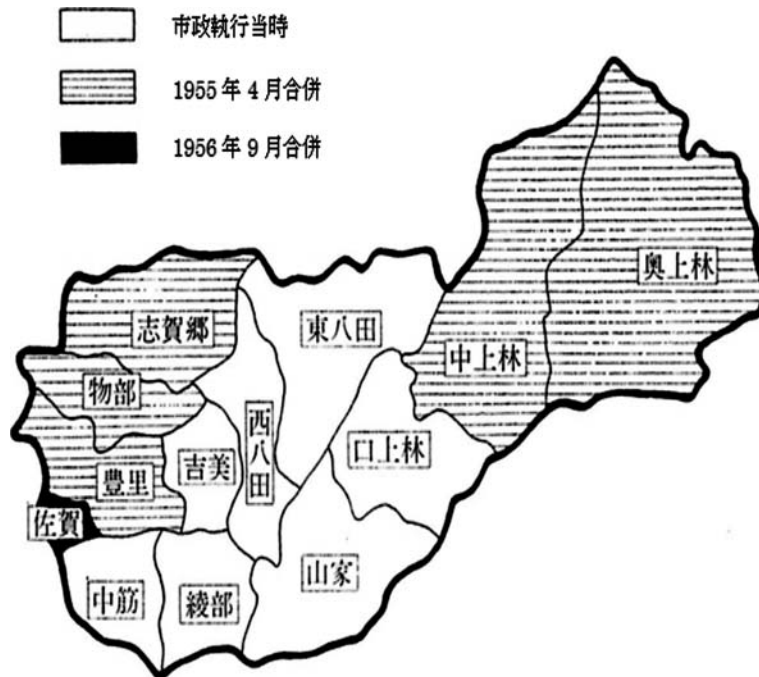
我々は、一昨年より「持続的な地域生活文化圏」の形成の可能性を検討するために府

表 2-1-1 京都府の市町村の人口動態

市区町村名	人口		
	総数	増減数	増減率
京都市北区	119,537	-2,500	▲2.05
京都市上京区	84,939	1,675	2.01
京都市左京区	168,435	-367	▲0.22
京都市中京区	109,305	3,999	3.80
京都市東山区	38,905	-1,623	▲4.00
京都市下京区	82,775	3,488	4.40
京都市南区	99,859	1,115	1.13
京都市右京区	204,171	1,228	0.61
京都市伏見区	280,663	-3,422	▲1.20
京都市山科区	135,192	-853	▲0.63
京都市西京区	150,789	-2,185	▲1.43
京都市計	1,474,570	555	0.04
福知山市	78,956	-696	▲0.87
舞鶴市	84,016	-4,653	▲5.25
綾部市	33,835	-2,001	▲5.58
宇治市	184,726	-4,883	▲2.58
宮津市	18,427	-1,521	▲7.62
亀岡市	89,492	-2,907	▲3.15
城陽市	76,884	-3,153	▲3.94
向日市	53,388	-940	▲1.73
長岡京市	80,107	263	0.33
八幡市	72,748	-1,479	▲1.99
京田辺市	70,866	2,956	4.35
京丹後市	55,096	-3,942	▲6.68
南丹市	33,161	-2,053	▲5.83
木津川市	72,843	3,082	4.42
市部計	1,004,545	-21,927	▲2.14
大山崎町	15,190	69	0.46
久御山町	15,819	-95	▲0.60
井手町	7,916	-531	▲6.29
宇治田原町	9,323	-388	▲4.00
笠置町	1,369	-257	▲15.81
和束町	3,959	-523	▲11.67
精華町	36,388	758	2.13
南山城村	2,652	-426	▲13.84
京丹波町	14,457	-1,275	▲8.10
伊根町	2,110	-300	▲12.45
与謝野町	21,842	-1,612	▲6.87
町村部計	131,025	-4,580	▲3.38
合計	2,610,140	-25,952	▲0.98
合計（京都市除）	1,135,570	-26,507	▲2.28

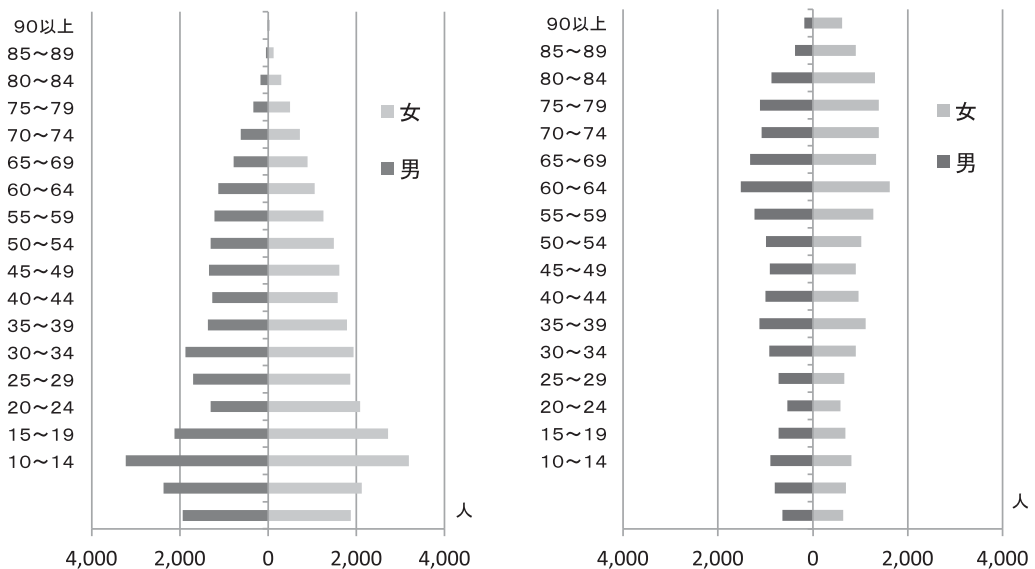
出所：京都府「平成 27 年国勢調査京都府市区町村速報集計」より筆者作成。

北部の中で、綾部市に焦点を当てて調査を行ってきた。この綾部市は、人口の減少に対応するために、新規の移住者（I ターン者）受け入れへの積極的な活動・政策をおこなってきた地域である。



出所：綾部市史編さん委員会，1976『綾部市史』（下巻）より

図 2-2-1 綾部市の合併地域図



出所：国勢調査より筆者作成

図 2-2-2 人口ピラミッド（1960⇒2010）

2-2. 綾部市の社会動態

2-2-1. 綾部市の歴史：農村工業都市 ⇒ 停滞的な地方商工都市 → 地方工業都市+α?

綾部市は1950年と60年に（旧）綾部町を核として12町村が合併し、市制を施行し

表 2-2-1 綾部市区別人口動態

		1950 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年
国内人口総数(人)		84,114,574	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,570,246	127,767,994	128,057,352
府内人口総数(人)		1,832,934	2,527,330	2,586,574	2,602,460	2,629,592	2,644,391	2,647,660	2,636,092
綾部市	人口総数(人)	54,005	42,552	41,903	40,595	39,981	38,881	37,755	35,836
	世帯数(世帯)	・ ・ ・	12,327	12,939	13,090	13,621	13,884	14,286	14,006
	DID 面積(%)	—	3.0	3.0	2.7	3.3	3.4	3.6	3.6
	DID 人口(人)	—	12,806	12,228	11,299	12,867	13,303	13,439	12,617
地区別人口(人)	綾部	14,973	14,483	14,161	13,826	13,977	13,841	13,031	12,203
	中筋	2,909	4,920	5,448	5,526	5,672	5,746	6,018	6,045
	吉美	2,198	1,675	1,619	1,549	1,414	1,419	2,145	2,358
	西八田	3,049	1,991	1,960	1,908	1,857	1,817	1,811	1,663
	東八田	4,615	3,228	3,086	2,894	2,692	2,458	2,237	2,072
	山家	3,770	2,469	2,348	2,249	2,087	1,878	1,736	1,581
	口上林	2,059	1,108	1,069	1,037	1,041	994	955	890
	豊里	5,787	4,793	4,827	4,735	4,783	4,803	4,466	4,162
	物部	3,691	2,387	2,331	2,213	2,148	2,008	1,847	1,688
	志賀郷	3,801	2,068	1,956	1,818	1,758	1,589	1,455	1,341
	中上林	3,827	2,265	2,060	1,917	1,743	1,545	1,375	1,257
	奥上林	2,387	1,165	1,038	923	854	783	679	576
	佐賀	989	—	—	—	—	—	—	—

出所：綾部市『平成 26 年版あやべ統計書』参照。

た(図 2-2-1 参照)。(旧)綾部町を中心とするこの地域は、明治中期から養蚕業が盛んであったので、地域の有力者をリーダーとして多くの農民層の協力を得て(株)「ゲンゼ」などの工場が作られ、養蚕業の技術革新と近代的な絹織物工業の発展により、一躍して農村工業都市となった。この過程で、近在や山陰・北陸から多くの女性労働者が移住してきた産業都市でもあった。戦後になると、ゲンゼの主要製品は絹織物から、綿製品や化学繊維などへと移行していった。高度成長期にはゲンゼの実際上の本社は大阪市に移転し、以降の綾部市は停滞的な地方商工都市となっている。

2000 年に舞鶴敦賀自動車道が、2015 年に京都縦貫道などの高速道路が開通し、京都府北部の高速交通の結節点となっている。大阪市や神戸市、京都市また北陸地方とのアクセスも良くなったために、近年は市内の工業団地に工場の立地が進んでいる。こうして、綾部市は金属、電気機械、電子部品などを中心とした新たな地方工業都市として発展していく可能性もある。ここ 20 年の市の財政は、2002 年ころに落ち込んだが、近年は持ち直している。しかし、財政力指数は 0.47 代が続いている。

なお、戦後間もない 1950 年の市制施行時の人口は 54,055 人であり、その時が最も多かった。2015 年の人口は 33,835 人であり、当初の 62.6% になっている。図 2-2-2 の人口ピラミッド(1960⇒2010)」を見ると、この 50 年間の人口の構成の変化がよく分る。高等教育機関や高学歴層の就業の場が少ないために、全体として人口を減らしながら、特に 20 歳代の人口が減少している。また、地域的にみると表 2-2-1 のように、(旧)綾部町を中心とする中心市街地では人口の維持が見られるが、周辺の農山村地域では、少

子化・高齢化による人口減少が見られる。

市当局によると、ここ 5 年間の毎年の人口動態は市平均として自然減が 280 人、社会減が 150 人で年間では約 430 人の減少となっている。当面の目標として「2020 年になんとか 3 万 3 千人を維持したい」と語り、後述される水源の里条例や I ターン推進政策など、人口維持への政策を強く意識している。

2-2-2. 工業と商業

表 2-2-2 の産業分類別事業所数及び従業者数を見ると、直近のデータでは、製造業が一番多く (27.9%)、次いで医療・福祉、卸売業・小売業となっており、綾部市の特徴である。工業統計を見ると、事業所の規模は零細・中小規模が多く、産業中分類で見ると電気機械・金属製品・食料品・電子部品などが多い。ここ数年 (2007 年⇒2013) の変化を見てみると、事業所数は 8 割に減少し (121⇒95)、従業員数では 4 分の 3 (5640 人⇒4294 人) に、出荷額では 85% (約 1211 億⇒1029 億) となっており (綾部市総務課 2016)、工業の停滞状況が見て取れる。

商業はこの 15 年 (1999 年⇒2014 年) を見ると、商店数は半分 (647⇒322 店) に、従業者数は約 3 分の 2 (2951⇒2002 人) へ、販売額 (525 億⇒551 億円) はほぼ横ばい

表 2-2-2 綾部市の産業分類別事業所数および従業者数

	事業所数		従業者数 (人)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
全産業	1,677	100.0	16,119	100.0
農林漁業	22	1.3	239	1.5
工業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	186	11.1	862	5.3
製造業	204	12.2	4,493	27.9
電気ガス、熱供給、水道業	7	0.4	60	0.4
情報通信業	7	0.4	55	0.3
運輸業、郵便業	38	2.3	641	4.0
卸売業、小売業	387	23.1	2,386	14.8
金融業、保険業	16	1.0	176	1.1
不動産業、物品賃貸業	39	2.3	134	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	50	3.0	389	2.4
宿泊業、飲食サービス業	211	12.6	948	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	151	9.0	621	3.9
教育、学習支援業	67	4.0	550	3.4
医療、福祉	126	7.5	2,879	17.9
複合サービス業	24	1.4	335	2.1
サービス業 (他に分類されないもの)	122	7.3	902	5.6
公務 (他に分類されるものを除く)	20	1.2	449	2.8

出所：綾部市『平成 26 年版あやべ統計書』参照。

表 2-2-3 綾部市の農家数の歴史的推移

	農家戸数 (戸)	農家数				総世帯数 (世帯)	層世帯に 占める農家 の割合(%)
		販売農家数 (戸)	割合 (%)	自給的農家 戸数 (戸)	割合 (%)		
1975 年	5,842	—		—		12,163	48.0
2000 年	3,555	2,288	64.4	1,267	35.6	13,384	25.6
2005 年	3,197	1,898	59.4	1,299	40.6	14,286	22.4
2010 年	2,801	1,571	56.1	1,230	43.9	14,006	20.0

出所：綾部市『平成 25 年版あやべ統計書』参照。

表 2-2-4 綾部市の農家数と農業人口の推移

	農家数						農家人口				
	総農家	販売農家	専業農家			自給的農家	総数	販売農家		自給的農家	
			専業農家	第 1 種兼業農	第 2 種兼業農			男	女	男	女
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	人	人	人	人	人
1955 年	3,986	2,703	647	285	1,771	1,283	13,976	4,698	5,009	2,014	2,255
2000 年	3,555	2,288	584	207	1,497	1,267	12,501	4,039	4,200	2,013	2,249
2005 年	3,197	1,898	602	195	1,101	1,299	10,145	3,220	3,301	1,691	1,933
2010 年	2,801	1,571	513	98	960	1,230	7,153	2,521	2,555	1,130	947

出所：綾部市『平成 26 年版あやべ統計書』参照。

となっている（綾部市総務課 2016）。多くの地方都市と同じように商工業とも停滞状況にあり、特に雇用者数が落ち込んでいることが特徴であろう。

2-2-3. 綾部市の農業

綾部市の農業を見ると、水田が多く（水稻と若干の麦）、少しの畑（大豆・万願寺とうがらし、麦、茶など）、畜産の複合経営となっている。平均経営耕地面積は 0.629 ha と狭小である。表 2-2-3 を見ると、1975 年当時 5,842 戸あった農家も 2010 年には 2,801 戸と半減しており、市内の総世帯に占める農家の割合も、48.0% から 20.0% へと減少している。また、表 2-2-4 のように、2010 年で見るとその農家の内、販売農家 1571 戸、自給的農家 1230 戸となっており、販売農家の減少は顕著で、耕作放棄地も漸増している。販売農家の内、3 割強が専業農家で 6 割が第 2 種兼業農家、残りが第 1 種専業農家である。なお、農家人口は減ったといえども、2010 年では 7153 人あり、市の総人口の約 20% を占めていることから、農村工業都市としての特徴を残しているといえる。

2-2-4. 綾部市の常住者の産業別構成および職業別構成の動態

これらの工業、商業、農業の動向を踏まえて、1960 年から 2010 年までの綾部市の産業別就業構造の動きを見ると（表 2-2-5）、農林業はその数や構成比とも激減している。2000 年以降に産業分類が大きく変えられているので、継続的な変動は見にくいですが、製造業や建設業、卸売・小売業はその構成比および数をなんとか維持し、各種のサービス

表 2-2-5 産業別就業構造の動態（1960 年～2010 年）

	1960		1970		1980		1990		2000			2010	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%		実数	%
第 1 次産業											第 1 次産業		
農業	13,803	48.8%	8,890	32.5%	5,679	23.7%	4,050	18.1%	2,554	12.6%	農業	1,413	8.4%
林業	409	1.4%	65	0.2%	79	0.3%	73	0.3%	57	0.3%	林業	48	0.3%
漁業	10	0.0%	10	0.0%	1	0.0%	4	0.0%	7	0.0%	漁業	2	0.0%
第 2 次産業											第 2 次産業		
鉱業	29	0.1%	50	0.2%	8	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	鉱業	3	0.0%
建設業	1,360	4.8%	1,175	4.3%	1,770	7.4%	1,817	8.1%	1,950	9.6%	建設業	1,170	7.0%
製造業	5,082	18.0%	8,625	31.6%	7,269	30.3%	6,955	31.2%	5,661	27.9%	製造業	4,039	24.1%
第 3 次産業											第 3 次産業		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	73	0.3%	95	0.3%	92	0.4%	75	0.3%	81	0.4%	電気・ガス・ 熱供給・水道業	74	0.4%
運輸・通信業	1,189	4.2%	1,280	4.7%	1,177	4.9%	903	4.0%	913	4.5%	情報通信業	111	0.7%
卸売業・小売業	2,685	9.5%	2,995	11.0%	3,321	13.8%	3,288	14.7%	3,251	16.0%	運輸業・郵便業	707	4.2%
金融業・保険・ 不動産業	229	0.8%	355	1.3%	414	1.7%	462	2.1%	387	1.9%	卸売業・小売業	2,199	13.1%
											金融業・保険業	238	1.4%
											不動産業・ 物品賃貸業	119	0.7%
サービス業	2,731	9.7%	2,925	10.7%	3,427	14.3%	3,942	17.7%	4,581	22.6%	学術研究、専門・ 技術サービス業	403	2.4%
											宿泊業、 飲食サービス業	684	4.1%
											生活関連サービス 業、娯楽業	518	3.1%
											教育、学習支援業	700	4.2%
											医療、福祉	1,984	11.8%
											複合サービス事業	219	1.3%
											サービス業（他に 分類されないもの）	945	5.6%
公務	683	2.4%	860	3.1%	762	3.2%	665	3.0%	691	3.4%	公務	647	3.9%
分類不能の産業	2	0.0%	—	—	6	0.0%	89	0.4%	125	0.6%	分類不能の産業	527	3.1%
総数	28,285	100%	27,325	100%	24,005	100%	22,326	100%	20,242	100%	総数	16,750	100%

出所：各年の国勢調査結果をもとに筆者作成。

業が増加していることがわかる。

また、表 2-2-6-1・表 2-2-6-2 からわかるように、職業別就業構造でも、農林業は激減、一方で生産工程は長い間 30% 台後半を占めており、工業都市の特徴を示している。2007 年に入って職業分類の指標も再編されたので、連続性は見通しにくいだが、2010 年でも生産工程及び運搬・清掃・包装等、建設等に従事する現業職的な職業がかなり多いと言える。また、専門的技術的職業、事務職、サービス業の従事者は、その構成比、数を維持・漸増させている。

2-2-5. 有効求人倍率の改善とミスマッチ

近年、景気の回復と工業団地への新たな製造業の工場の立地によって、綾部市でも有効求人倍率が上がっている。2015 年 12 月の綾部ハローワークにおける有効求人倍率は総計で 1.13 であり、比較的求人募集が多い職種を見ると、生産工程（1.72）や専門的・技術的［うち建築・土木技術者が多い］（1.89）、IT 関連［TI 製造関連が多い］（6.36）、サービス［介護サービスが多い］（1.32）、建設・採掘（3.88）がかなり高い。一方で、事務的職業（0.35）や販売職（0.86）の倍率は低く、女性や進学で大都市圏に他出した

表 2-2-6-1 綾部市職業別 15 歳以上就業者数の推移 (1960 年～2000 年)

	1960		1970		1980		1990		2000	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
専門的・技術的職業従事者	1,298	4.6%	1,375	5.0%	1,629	6.8%	1,985	8.9%	2,218	11.0%
管理的職業従事者	408	1.4%	610	2.2%	705	2.9%	569	2.5%	466	2.3%
事務従事者	1,924	6.8%	2,470	9.0%	2,850	11.9%	2,901	13.0%	2,957	14.6%
販売従事者	1,991	7.0%	2,285	8.4%	2,299	9.6%	2,123	9.5%	2,041	10.1%
サービス職業従事者	933	3.3%	790	2.9%	939	3.9%	1,074	4.8%	1,380	6.8%
保安職業従事者	—		185	0.7%	216	0.9%	251	1.1%	289	1.4%
農林漁業作業者	14,302	50.6%	9,065	33.2%	5,807	24.2%	4,140	18.5%	2,634	13.0%
運輸・通信従事者	701	2.5%	735	2.7%	748	3.1%	602	2.7%	642	3.2%
生産工程・労務作業者	6,724	23.8%	9,810	35.9%	8,806	36.7%	8,593	38.5%	7,499	37.0%
分類不能の職業	4	0.0%	—		6	0.0%	88	0.4%	116	0.6%
総数	28,285		27,325		24,005		22,326		20,242	

出所：各年の国勢調査結果をもとに筆者作成。

表 2-2-6-2 綾部市職業別 15 歳以上就業者数の推移 (2010 年)

	2010	
	実数	%
専門的・技術的職業従事者	2,192	13.1%
管理的職業従事者	367	2.2%
事務従事者	2,577	15.4%
販売従事者	1,562	9.3%
サービス職業従事者	1,816	10.8%
保安職業従事者	285	1.7%
農林漁業従事者	1,461	8.7%
生産工程従事者	3,567	21.3%
輸送・機械運転従事者	509	3.0%
建設・採掘従事者	755	4.5%
運搬・清掃・包装等従事者	1,141	6.8%
分類不能の職業	518	3.1%
総数	16,750	

出所：各年の国勢調査結果をもとに筆者作成。

注：1990 年以降は職業大分類項目から採鉱・採石従事者が削除されたため、1960 年～1980 年までの採鉱・採石従事者は生産工程・労務作業者に合算。2009 年（平成 21 年）に日本標準職業分類（中分類・小分類を含めた大分類）が大きく再編成されたため、1960 年から 2000 年までと 2010 年とで表を分けて作成。とりわけ、運輸・通信従事者および生産工程・労務作業者が生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者に大きく再編成されている。比較を容易にするため、2010 年の管理的職業従事者と専門的・技術的職業従事者の順番を入れ替えている。

人々が帰郷してくるときに探すような職種は少ないといえる。また、田舎暮らしを求めて綾部に I ターン、U ターンしてくる人々の多くが就きたいと思う仕事は、24 時間フル稼働しているような工場労働や建築・土木技術者や IT 関連ではないため、職種の内容にミスマッチが生じていると思われる。

文献

綾部市史編さん委員会，1976『綾部市史（下巻）』

（鯉坂 学）

3. 綾部市における都市民との交流と I ターン者の定住政策

3-1. 過疎集落の住民による I ターン者への働きかけ

先述のように、綾部市の人口は 1950 年以降から減少してきた。しかし、表 2-2-1 にあるように（旧）綾部町や（旧）中筋村などの市街地では、人口の維持が見られ、その一方で、東部・北部地域では、人口の減少は着実に進んできた。こうした中で 21 世紀を前に過疎集落の住民の中から人口減少に歯止めをかけ、市域振興を図ろうとする以下のような動きが出てきた。

①NPO 里山ねっと・あやべ

2000 年の統合により廃校となった豊里西小学校の土地と校舎を「綾部市里山交流研修センター」として改修し、そこを拠点に「NPO 里山ねっと・あやべ」を結成して、様々な交流イベントに取り組んでいる。具体的には、米作り塾・里山そば塾・農家民泊・里山交流大学・婚活部・森林ボランティアなどの活動を行い、都会の市民・若者との交流を進めてきた。設立当時事務局職員であった塩見直紀氏は、綾部高校卒業後に進学・就職のために大都市に出ていたが、30 歳代で帰郷した U ターン者であり、その経験を活かして「半農半 X」（塩見直紀 2006）を提唱し、東京圏や京阪神圏とのつながり＝交流を図り、農山村の振興を提起している。

②コ宝ネット・志賀郷

2005 年に志賀郷地区では、小学生の減少により複式学級や小学校の統合の問題が生じたことをきっかけに、地域の有志を募って「コ宝ネット」が組織された。都市の若い I ターン者を誘うイベントに取り組み、移住候補者との交流を深めていった。そこに集まった「田舎暮らし」に興味を持った若者に、ムラの生活の仕組み（自治会費の高さ、村用の多さ）を理解してもらい、それに理解を示した人に、移住を勧めてきた。また、集落に残されている古くなった空き家の持ち主（大都市圏に他出していることが多い）を捜して連絡を取り、その提供や売却を訴えてきた。こうして、空き家の問題と移住者への住宅・土地の提供の解決を図ることにより、10 年間で 30 組 92 名の移住者を得て、小学校の児童も増え、複式学級や小学校の統合の問題を解決してきた。代表者の井上吉夫氏は、これらの活動を行いながら、約 20 ヘクタールの米作農家を経営し、大都市の市民をターゲットに「かかりつけ米農家」として独自の販路を切り開き、自主流通米の経営を成功させている。

3-2. 綾部市行政による過疎地域政策と I ターン者の定住政策

3-2-1. 水源の里条例

前市長である四方市長時代の 2007 年に、市域の人口減少地域を「限界集落」というような呼び名ではなく「水源の里」と命名し、これらの集落の振興・持続を目指す「水源の里条例」(5 年間)を施行、5 つの集落を指定した。2012 年には「新・水源の里条例」を施行(さらに 5 年間)、14 集落を水源の里として指定し、地域の活性化に取り組んでいる。

3-2-2. 定住促進対策

2008 年には市役所に定住サポート総合窓口を設置して、積極的に I ターン者の受け入れ策に取り組みだした。具体的には HP などで「空き家バンク」を公開し、希望者へのサポート窓口を設置した。また、2010 年には定住促進課を設置し、I ターン者の移住を促進してきた。

その具体的対策として、①HP や広報誌、チラシによる情報発信をおこなっているが、全国から多くの問い合わせがあり、2015 年度で定住希望登録者は約 550 人もある。これらの人々にたいして、定住促進課では、②移住してきた場合の就業や就農の相談を、ハローワークや府農業会議等との連携のもと、行っている。

ついで、綾部市の施策として注目されるものとして、③過疎地域に点在する空き家と移住を希望する I ターン者を結びつける「空き家対策」がある。市内には約 700 軒の空き家があるが、まず、空き家の所有者(多くの場合は、市外に転出している他出者)に連絡を取り、空き家登録制度=「空き家バンク」に登録をしてもらう。現状では常時 20 軒程度が、登録をしている。移住希望者にたいしてこれらの空き家の見学ツアーを開催し、毎年 20 人~30 人程度の参加を得ている。ツアーはあえて冬季に行うことによって、季節としては一番厳しい状況を感じてもらうことが大切だと考えている。そうして、具体的な移住希望者が現れると現地への案内や地元住民との顔合わせもおこなう。ここでは、移住した場合には、自治会への加入や村用への参加、集落での近隣つきあいの作法についても説明がなされる。また、移住希望者と空き家の所有者(他出者あるいはその子供たち)との仲立ちも行う。いわば、移住希望者-所有者-地元住民の「見合い」の仕掛けが作られている。これらにより、お互いが納得して、売買や賃貸関係を取り結ぶことができ、移住・入居後も集落の側も移住者の側も、お互いの近隣関係になじむことが出来ている。また、定住促進課の職員が移住した I ターン者のところに毎年 1 回は訪問をし、彼らが上手く暮らしているかをフォローしている。

さらに、具体的な綾部市の「空き家の流動化」対策について紹介しておく。貸家の場合は、地元の地域住民(含む他出者)から「定住支援住宅」として市が空き家を 10 年間無償で借り上げ、その改修(主に水回り)を実施し(300 万円まで)、移住希望者

(ただし、50 歳未満で構成される世帯に)に月 3 万円で貸し出す。期限は 3 年間となっている(原則更新なし)。空家所有者にとっても安心して貸し出しができ、家も改修され、市としても家賃が入ってくれば、改修にかかった費用の 300 万円は、戻ってくる仕組みである。

購入の場合は、空き家の改修費用として市が 100 万円まで補助(2 分の 1 は京都府の補助)を行い、購入・改修費用の融資あっせん制度(300 万円まで)もある。この制度を使えるのは、20 歳から 55 歳未満で構成される世帯である。登記など売買手続きは地元業者によって行われる。

このように、綾部市の「空き家の流動化」対策は、地元の集落に対しても、I ターン移住者にとっても、親切で丁寧なものとなっている。またいわゆる、定年帰農の U ターン者や「田舎暮らし」に焦がれる定年移住者ではなく、比較的若い人にターゲットを絞っていることも注目される。

3-2-3. 定住政策の成果

以上のような綾部市での定住サポート総合窓口の仲介により、2008 (H 20) 年から 2014 (H 26) 年までの 7 年間に表 3-2-1 のような、136 世帯 324 人の市域外からの定住者を迎え入れている。そのうち、22 世帯 52 人が水源の里(過疎集落)指定地域に移住している。これは、全国的にも顕著な I ターン者の数で、長野県佐久市、石川県金沢市に次ぐ数となっている((一社)移住交流推進機構 2015)。地域的には、奥上林・中上林・口上林の東部地区、豊里・物部・志賀郷の西部地区が比較的多い。移住時期の年齢を見ると、30 歳代の壮年者が最も多く、次いでその子供の世代にあたる 10 歳未満の子

表 3-2-1 綾部市の I ターン者地区別定住実績

	2008 年		2009 年		2010 年		2011 年		2012 年		2013 年		2014 年		合計	
	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数
奥上林	4	16	2	5	1	1	3	7	2	2	2	5	2	8	16	44
中上林	1	4	4	6	5	9	6	8	1	2	3	4	1	1	21	34
口上林	1	3	1	2	3	7	3	7	3	4	3	10	2	5	16	38
山家	4	11	0	0	0	0	3	4	1	2	1	2	3	7	12	26
東八田	2	3	0	0	1	3	1	1	1	2	3	5	0	0	8	14
西八田	0	0	0	0	1	2	0	0	1	3	1	2	1	5	4	12
吉美	0	0	1	2	1	2	4	12	0	0	1	4	2	5	9	25
綾部	0	0	1	2	1	1	3	10	0	0	0	0	0	0	5	13
中筋	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊里	2	6	2	2	1	1	2	5	5	18	2	4	4	10	18	46
物部	1	3	2	7	3	9	1	2	2	4	1	2	3	8	13	35
志賀郷	1	3	2	7	0	0	4	10	4	10	2	4	1	3	14	37
合計	16	49	15	33	17	35	30	66	20	47	19	42	19	52	136	324

出所：綾部市定住交流部定住促進課 2015『綾部市定住サポート総合窓口の概要』参照。

供層が多いことから、平均するとかなり若い子育て層が移住して来ていることが分る。この移住者の特徴や移住の経緯、移住者の暮らしと意識については、以下の質問紙調査による河野・松宮氏の分析で詳細に検討される。

なお、これらの I ターン者の前住地は、京都府（131 人：40.4%）、大阪府（83 人：25.6%）、兵庫県（35 人：10.8%）、その他の近畿（22 人：6.8%）、関東（22 人：6.8%）、中部（16 人：4.9%）、その他〔含むイギリス 5 人〕（15 人：0.46%）であり、8 割以上が近畿圏からの人で、近くから移住してきた人が多い。

3-2-4. 地域生活文化圏の形成とかかわる地元高校と地元新聞

地域生活文化圏の形成を考えると、その地域に根差した学校、特に高校や大学の果たす役割は一定の意味がある。綾部市には明治期に設立された蚕糸業組合立高等養蚕伝習所や何鹿郡立女子実業学校などを前身として 1948 年に京都府立綾部高校となった高校がある。現在の市長や市の幹部のかなりがこの高校の出身者であり、先輩後輩の関係も市役所内だけでなく市域における人間関係の基礎となっている。ただ、市域に大学はなく専門学校も少ないため、殆どの卒業生が京都市や大阪市の大学、専門学校に進学している。そして高等教育をうけた若者の雇用先は、市内には教員や市役所職員、医療・福祉関係など以外は少ないため、大都市圏に進学した学生の多くは、綾部市に戻ってくることは少ないようである。また、かつての高校の通学区は小学区制で綾部市域であったが、20 年ほど前から京都府北部地域の広域学区に編成替えされたため、高校進学にあたって、隣の福知山市の高校に行く生徒も見られ、地域的な求心性は弱まっていると推察される。

地域生活文化圏の形成を考えると、地域の情報媒体としての地域新聞やテレビ・ラジオ放送が考えられる。綾部市には市に本社を置く同一の経営企業による「あやべ市民新聞」（週 3 回発刊）と「北近畿経済新聞」（月 3 回発刊）がある。「あやべ市民新聞」は綾部市域に焦点を当て、「北近畿経済新聞」は京都府の丹後・中丹波地方および兵庫県の但馬地方を圏域とした記事を掲載している。京都府下には京都新聞（その丹後中丹版）、兵庫県下には神戸新聞（その但馬版）があるが、府圏域を越えた北近畿としてまとめられた圏域からの視点は弱い。

ラジオ局としては 1998 年に資本の半分を綾部市が出資して開局した「FM あやべ」があり、24 時間放送を行い、地域や災害時の情報発信などリスナーの要望に答えている。現在は、綾部市内だけでなく、舞鶴市や福知山市の一部でも放送を聞くことが出来る。

長い歴史を持つ綾部市域と明治期以前の丹波・丹後・但馬の圏域の再形成を視野に入れた地域生活文化圏の形成の可能について検討が必要である。

文献

綾部市総務課, 2016『平成 26 年度あやべ統計書』

綾部市定住促進課, 2015『綾部市定住サポート総合窓口の概要』

塩見直紀, 2006『半農半 X という生き方』筑摩書房

(一社) 移住交流推進機構 <http://www.iju-join.jp/> 2015. 12. 30 取得

(鯨坂 学)

4. 調査の概要

4-1. 調査の経緯と方法

2015 年 4 月以降, 数回にわたって綾部市を訪問し, 綾部市定住促進課で移住者獲得と定住促進に関する施策のヒアリングを行ったところ, 綾部市は平成 20~26 年にかけて 136 世帯 324 名の移住者を迎えており, その実績は全国的にも優れたものであることが分かった(表 3-2-1 参照)。そこで, 移住者に関する調査が必要であることを痛感し, 地方創生事業を進めていた綾部市定住促進課との共同で調査を実施することにした。全数調査とはならなかったが, 綾部市が把握している 20 歳以上の移住者を対象にして, 夫婦の場合も双方からの回答を求めて, 計 141 名に質問紙を綾部市定住促進課から郵送した。2015 年 9 月末で 76 名から回答があり, 回収率は 53.9% であった(巻末の付録 1 調査票参照)。その間, あわせて 8 事例の移住者ヒアリングも行い, 移住動機や家族構成や経済的基盤などの適切な調査項目の設定に努めた。

4-2. 質問紙調査の回答者の特徴

今回の調査で回答のあった 76 名について, 性別・年齢・出身地・学歴・家族構成などのフェース・シートから, 綾部市に移住してきた方の概要をまとめてみると以下のようであった。

①性別・年齢別 —「60 歳代」が 1/3, 「30 歳代」と「40 歳代」が 1/4 ずつ—

表 4-2-1 のように, 回答者の性別では, 単身者を除いて世帯単位での移住が多いため, 男性 37 名, 女性 38 名と差はない。年齢階層別では, 「30 歳代」が 27.6%, 「40 歳代」が 23.7%, 「60 歳代」が 32.9% となっている。これらを合わせれば 64 名 84.2% となり, 50 歳代の方は 5 名 6.6% と相対的に少なかった。子育て世代に当たる「30 歳代」と「40 歳代」が合わせて 39 名 51.3% と半数であり, 子育てを終えた世代に当たる「60 歳代」以上が 3 割という結果になっている。

綾部市の人口構成(平成 22 年国勢調査)は, 「20 歳代」4.2%, 「30 歳代」11.4%, 「40 歳代」10.5%, 「50 歳代」12.6%, 「60 歳代」16.2%, 「70 歳代」13.9% である。綾部市の年齢構成比率の 2 倍以上を占める「30 歳代」と「40 歳代」の移住者が, 地域社会に与える影響は決して小さくはない。反面, 時間の推移とともに介護問題が現れてく

表 4-2-1 問 23 「性別」と問 24 「年令」

		問 24 「年令」						合計
		2. 20 歳代	3. 30 歳代	4. 40 歳代	5. 50 歳代	6. 60 歳代	7. 70 歳代	
問 23 「性別」	1. 男性	－	11 29.7%	9 24.3%	2 5.4%	12 32.4%	3 8.1%	37 100.0%
	2. 女性	1 2.6%	10 26.3%	9 23.7%	3 7.9%	13 34.2%	2 5.3%	38 100.0%
	NA	－	－	－	－	－	1 100.0%	1 100.0%
合計		1 1.3%	21 27.6%	18 23.7%	5 6.6%	25 32.9%	5 6.6%	76 100.0%

るであろう「60 歳代」の移住者も市の年齢構成比率の 2 倍であり、将来における行政費用の増大を懸念する声もあるかもしれない。しかし、現在、国の施策においては、入所施設の立地する自治体ではなく、入所者の住所地の自治体が介護費用を負担する「住所地特例」があり、高齢者の移住を忌避するのは、この限りでは誤りである⁽¹⁾。

②家族の類型 「夫婦のみ」と「核家族」が 1/3 ずつ

家族類型の集計では、夫婦双方からの回答が含まれているので、夫と妻とでは微妙に回答が異なるケースが見受けられた。そこで、便宜的ではあるが、同一世帯のうち調査表番号の若い方を「世帯代表者」と見なして、これに単身者を加えて「世帯代表者」として集計した。「世帯代表者」43 名のうち、男性は 21 名、女性 22 名であった。便宜的な「世帯代表者」であるので、女性の「世帯代表者」が母子家庭であることを示すわけではないことはもちろんである。

この「世帯代表者」43 名の回答に基づく家族類型（表 4-2-2）では、「夫婦のみ」が 14 世帯、「核家族」が 16 世帯おられ、この 2 つの家族類型で回答総数のうちの 69.8% を占めている。年齢別での「30 歳代」および「40 歳代」における「核家族」すなわち子育て世代が多いこと、また「60 歳代」における「夫婦のみ」の子育て後の世代など

表 4-2-2 世帯代表者の回答による家族類型

		問 34 「家族類型」				合計
		1. 単身	2. 夫婦のみ	3. 核家族	4. 三世代同居	
問 24 「年令」	3. 30 歳代	2 20.0%	2 20.0%	6 60.0%	－	10 100.0%
	4. 40 歳代	3 23.1%	2 15.4%	6 46.2%	2 15.4%	13 100.0%
	5. 50 歳代	1 33.3%	2 66.7%	－	－	3 100.0%
	6. 60 歳代	3 23.1%	6 46.2%	3 23.1%	1 7.7%	13 100.0%
	7. 70 歳代	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	－	4 100.0%
合計		10 23.3%	14 32.6%	16 37.2%	3 7.0%	43 100.0%

が、主要な調査対象者であったことが分かる。「三世代同居」は、「40歳代」の2世帯、「60歳代」の1世帯、あわせて3世帯7.0%だけであった。「誰とも同居していない（ひとり住まい）」の単身者10名23.3%では、壮年期の「40歳代」と「60歳代」の退職期に各3名が該当しており、個性的なライフコースを想起させる。

③家族のライフ・ステージー「幼児」から「高校生」までを抱える子育て世代が多いー

家族は、世帯員の年齢、子どものあるなし、世帯人数などによって、多様な家族のライフ・ステージを形成する。どのライフ・ステージにいるのかによっても、人々の生活要求はその内容を異にするであろう。たとえば、子どもがいれば当然のこと教育費の負担がかかるし、高齢になるに伴って医療費の負担などが増大する。

そこで、今回の調査対象者のうち「世帯代表者」43名の回答に基づいて、それぞれの家族類型ごとのライフ・ステージに迫りたい。

問34「家族類型」、問24「世帯代表者」の年齢、「同居子の年齢」（幼児・小学生・中

表4-2-3 世帯代表者の年齢からみたライフ・ステージの多様性

	ケース数	家族類型
1. 男性, 単身世帯 (30歳代)	1	1. 単身世帯 10 (23.3%)
1. 女性, 単身世帯 (30歳代)	1	
1. 男性, 単身世帯 (40歳代)	3	
1. 男性, 単身世帯 (50歳代)	1	
1. 男性, 単身世帯 (60歳代)	2	
1. 女性, 単身世帯 (60歳代)	1	
1. 女性, 単身世帯 (70歳代)	1	
2. 夫婦のみ (30歳代)	2	2. 夫婦のみ 14 (32.6%)
2. 夫婦のみ (40歳代)	2	
2. 夫婦のみ (50歳代)	2	
2. 夫婦のみ (60歳代)	6	
2. 夫婦のみ (70歳代)	2	
3. 30歳代の核家族 (夫婦, 幼児1名)	1	3. 核家族 16 (37.2%)
3. 30歳代の核家族 (夫婦, 幼児1名, 小学生1名)	1	
3. 30歳代の核家族 (夫婦, 幼児2名)	4	
3. 40歳代の核家族 (夫婦, 幼児1名, 中学生1名)	1	
3. 40歳代の核家族 (夫婦, 小学生1名, 中学生1名)	1	
3. 40歳代の核家族 (40歳代の女性, 幼児1名)	1	
3. 40歳代の核家族 (40歳代の女性, 小学生1名, 中学生1名)	1	
3. 40歳代の核家族 (40歳代の男性, 小学生1名, 高校生1名)	1	
3. 40歳代の核家族 (40歳代の母, 社会人20歳代1名, 中学生1名)	1	
3. 60歳代の核家族 (夫婦, 社会人30歳代1名)	1	
3. 60歳代の核家族 (夫婦, 社会人30歳代2名)	1	
3. 60歳代の核家族 (夫婦, 中学生1名, 高校生1名)	1	
3. 70歳代の核家族 (夫婦, 社会人30歳代1名)	1	
4. 40歳代の三世代同居 (60歳代の母, 40歳代の夫婦, 幼児1名)	1	4. 三世代同居 3 (7.0%)
4. 40歳代の三世代同居 (60歳代の母, 40歳代の女性, 小学生1名)	1	
4. 60歳代の三世代同居 (60歳代の夫婦, 30歳代の女性1名, 幼児2名)	1	
合計	43	100.0%

学生・高校生などに類型化), 問33「同居人数」によって, さらに詳細なカテゴリーを作ると以下ようになった(表4-2-3)。前述のように, 「単身世帯」では「40歳代」と「60歳代」, 「夫婦のみ」では「60歳代」が多く, 「核家族」世帯では, 「世帯代表者」が「30歳代」で幼児2名と同居している世帯が4世帯あるほか, 「世帯代表者」の年齢に応じて, 同居子が幼児・小学校・中学校・高校など多岐にわたっていることが分かった。また, 「60歳代」と「70歳代」の「核家族」において, 「30歳代」の未婚であろう子と同居している3世帯が存在する。同様に, 「40歳代」の「核家族」において, 「20歳代」の未婚であろう子および中学生と同居している1世帯を含め単親世帯4ケースが存在する。「三世帯同居」では, 幼児や小学生を抱えた娘あるいは夫婦と「60歳代」の親世代が同居している3ケースがある。

総じて, 43世帯中に, 幼児と小学生が20名, 中学生と高校生が7名いることになり, 「子育て世代」にあたる移住者が多いことが分かるし, 未婚であろう社会人5名が親世代と同居している。

「世帯代表者」が「30歳代」「40歳代」の「単身世帯」や「夫婦のみ」世帯および未婚の子どもと同居する世帯における将来の子どもの出生も期待できないわけではないだろうし, 子どもを介した「近所づきあい」の形成が推測できるし, 同時に「中学」「高校」などの遠距離通学といった問題が伏在しているようである。

こうしたライフステージの多様性は, 「子育て・教育環境」「食の安全」「自然を相手の農業」など, 綾部に入居した理由のうちで回答数の多い項目を想起させるし, 入居後の行政・集落への要求内容などに相関しているであろうことが推測できる。

④他出子について 一他出の「長男」「長女」とともに「京都府」在住が多い一

表記は省略したが, 問35「他出の子ども」についても, 同様に「世帯代表者」の回答を集計した。夫婦双方の回答を合計すると一人の子どもが夫と妻から回答され, 2名となるからである。「他出長男」は7名おり, うち「京都府」が5名, 「滋賀県」が1名である。「他出次男」は3名おり, うち「京都府」が2名, 「滋賀県」が1名である。以下同様に, 「他出3男」では1名が「東京都」に, 「他出4男」が1名「千葉県」に, 「他出5男」が1名「三重県」に在住している。一方, 「他出長女」14名は, 「京都府」

表 4-2-4 問23「性別」と問25「10代を過ごした県」

		問25「10代を過ごした県」														合計
		26. 京都府	27. 大阪府	28. 兵庫県	25. 滋賀県	13. 東京都	23. 愛知県	29. 奈良県	36. 徳島県	37. 香川県	46. 鹿児島県	その他	48. アジア	49. ヨーロッパ	NA	
問23 「性別」	1. 男性	13 35.1%	6 16.2%	4 10.8%	2 5.4%	1 2.7%	1 2.7%	—	—	2 5.4%	1 2.7%	6 16.2%	—	1 2.7%	—	37 100.0%
	2. 女性	10 26.3%	4 10.5%	6 15.8%	2 5.3%	1 2.6%	1 2.6%	2 5.3%	2 5.3%	—	1 2.6%	7 18.4%	1 2.6%	—	1 2.6%	38 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
合計		23 30.3%	10 13.2%	10 13.2%	4 5.3%	2 2.6%	2 2.6%	2 2.6%	2 2.6%	2 2.6%	2 2.6%	13 17.1%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.6%	76 100.0%

表 4-2-5 問 23 「性別」と問 25 「10 代を過ごした市町村」

		問 25 属性「10 代を過ごした市町村」					合計
		1. 政令指定 都市	2. 政令指定 都市の周辺	3. 京都府 北部の地域	4. その他の 市町村	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	12 32.4%	7 18.9%	6 16.2%	11 29.7%	1 2.7%	37 100.0%
	2. 女性	7 18.4%	6 15.8%	6 15.8%	15 39.5%	4 10.5%	38 100.0%
	NA	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
	合計	19 25.0%	13 17.1%	12 15.8%	26 34.2%	6 7.9%	76 100.0%

に 8 名、「大阪府」に 4 名在住しており、その他にも「東京都」・「北海道」など、男性の子どもよりは在住地が随分と拡散している。もちろん、これは婚姻による住所地の移動であろう。以下同様に、「他出次女」7 名では「京都府」5 名、「愛知県」「滋賀県」に各 1 名ずつとなっている。「他出 3 女」3 名は、「京都府」2 名、「熊本県」1 名である。

このように、他出子は京都府下・大阪府下が多く、遠隔地の場合は少ないので、綾部市に住む親世代との時節ごとの往来が推測できる。

⑤回答者の出身地 —3 割が「京都府」ついで「大阪府」—

表 4-2-4 に示したように、問 25 回答者の「出身地（おもに 10 代を過ごしたところ）」では、「京都府」が 23 名 30.3%、「大阪府」と「兵庫県」が各 10 名で 13.2% ずつ、「滋賀県」が 4 名 5.3% などとなっていて、これらで 47 名 61.9% を占める。「アジア」と「ヨーロッパ」からが各 1 名ずつである。「市町村」では、「政令指定都市」と「その周辺」で 32 名 42.1% となり、都市部からの脱出が多いと言える（表 4-2-5）。

このように、回答者自身の「出身地」と「他出子女」における「京都府」「大阪府」の高さが相関しているの、基本的には親世代と「他出子女」ともども関西圏内の社会的移動であると判断できよう。また、綾部周辺である「京都府北部地区」が少ない。

⑥回答者の最終学歴 —京都府や綾部市平均よりも高い学歴者が多い—

また、表 4-2-6 の最終学歴では、50 歳未満が半数を占めることから、「大学」が 34.2

表 4-2-6 問 23 「性別」と問 26 「最終学歴」

	問 26 「最終学歴」							合計
	1. 中学校	2. 高校	3. 短大・専門学校	4. 大学	5. 大学院	6. その他	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	2 5.4%	12 32.4%	6 16.2%	16 43.2%	1 2.7%	—	37 100.0%
	2. 女性	4 10.5%	7 18.4%	14 36.8%	10 26.3%	1 2.6%	1 2.6%	38 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
合計		6 7.9%	19 25.0%	20 26.3%	26 34.2%	2 2.6%	1 1.3%	76 100.0%

表 4-2-7 世帯代表者の回答による問 32「住居の形態」

	問 32「住居の形態」		合計
	1. 持地持家	3. 借地借家（戸建）	
1. 世帯代表者	27 62.8%	16 37.2%	43 100.0%

%, 「短大・専門学校」が 26.3%, 「高校」が 25.0% と相対的に高学歴である。「大学」では, 男性が 43.2%, 女性が 26.3% となっていて, 京都府の「大学・大学院」の男性 28.2%, 女性 13.0%, 綾部市の「大学・大学院」の男性 19.2%, 女性 5.7% とは, かなり異なっている。同様に移住者の「短大・専門学校」26.3% も, 京都府の「短大・高専」13.3% や綾部市の「短大・高専」12.0% との比較において高率であり, 逆に移住者の「高校」25.0% は, 京都府 36.7% や綾部市 46.6% との比較において低率であるので(平成 22 年国勢調査), 京都府や綾部市と比較すれば, 綾部市の移住者は高学歴であると言える⁽²⁾。

⑦移住者の居住形態 —6 割が持地・持家である—

問 32「住居形態」(表 4-2-7)では, 世帯代表者の回答によれば「持地持家」が 62.8%, 綾部市の定住支援住宅などを含めた借家が 37.2% となっている。綾部入居者へのインタビューでも, 都市部とは随分異なる安価な価格で古民家が購入できるとの声を聞いたので, その反映であろう。

注

- (1) 菊森淳文「地方への高齢者移住とホスピタリティ」(日本ホスピタリティ・マネジメント学会「Hospitality」第 26 号 2016 年)では, 長崎県における高齢者受け入れの地方財政収支について試算を行っている。それによれば, 年齢が上がるほど低減するとはいえ, いずれの年齢階層においても, 地方財政における収入(住民税・固定資産税・都市計画税・地方交付税基準財政需要額など)の方が支出(国民健康保険・介護保険など)よりも大きく, 地方財政にとって UI ターン者の増加はプラス要因であるとしている。
- (2) 「国勢調査(平成 22 年度)」で京都府・綾部市の最終学歴を綾部市移住者調査と比べると以下のとおりであった。

	小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	その他・不詳	合計
京都府	13.2%	36.7%	13.3%	20.1%	16.6%	100.0%
1. 男性	12.6%	35.6%	6.9%	28.2%	16.7%	100.0%
2. 女性	13.8%	37.7%	19.0%	13.0%	16.5%	100.0%
綾部市	24.5%	46.6%	12.0%	12.0%	5.0%	100.0%
1. 男性	20.0%	48.2%	7.7%	19.2%	4.9%	100.0%
2. 女性	28.3%	45.2%	15.8%	5.7%	5.0%	100.0%
移住者調査	7.9%	25.0%	26.3%	36.8%	3.9%	100.0%
1. 男性	5.4%	32.4%	16.2%	45.9%	—	100.0%
2. 女性	10.5%	18.4%	36.8%	28.9%	5.3%	100.0%

5. 移住の文脈

近年、地方への I ターン者の増加傾向が指摘され（小田切ほか，2015），「地方消滅」，「地方創生」をめぐる議論でも，I ターン者への期待が高まっている。たとえば，2011 年以降の住民基本台帳データにおける人口増傾向の予測から，島根県の人口を毎年 1% ずつ取り戻していくことの提案（藤山，2015）のように，実証的な根拠に基づく議論も現れている。もっとも，このような I ターンの増加状況が島根県以外でも確認されるのか，I ターンの増加を促進するのはどのような支援施策，制度，受け入れの仕組みによるものなのか，十分な実証的な知見が蓄積されているとは言えない。

こうした課題に対して，本節では綾部市の I ターンをめぐる取り組みに注目する。これは綾部市が I ターンをめぐって以下の特色を持つためである。第一に，「半農半 X」の塩見直紀氏による綾部市の情報発信や仕掛け（塩見，2014），および，自治体による活発な I ターン促進策が進められていることである。第二に，綾部市における I ターン者受け入れの制度的特徴として，綾部市自治体（1998 年～）だけでなく，NPO 法人「里山ねっと・あやべ」（2000 年開設，2006 年に NPO 法人化），コ宝ネット（2005 年～）の「多層的仲介システム」が機能している点が明らかにされている（藤本ほか，2010）。こうした特色を有する綾部市における I ターン者の現状を，特に移住の際の文脈から明らかにしていきたい。

5-1. 移住時期・移住前の居住地

ここではまず，綾部市に移住した時期，移住前の居住地の状況について確認しておく。

表 5-1-1 に示したとおり，調査を実施した 2015 年の移住が 34.2% と最も多く，2014 年が 18.4% と，ここ 2 年以内の移住者が半数を超えている。2011 年が 15.8% で，9 割弱が 2011 年以降の移住者となっている。

2008 年以降のデータとなっているのは，綾部市から対象者に関する情報提供を受けたことによる。綾部市は 2008 年，企画部企画広報課に定住サポート総合窓口を設置，空き家情報の提供を開始し，2010 年には，交流・定住・地域振興を一元化した定住交流部を設置した。ここでのデータはこうした綾部市の窓口設置後に把握された I ターン者のデータであることを断っておきたい。

綾部市に移住する前の居住地は表 5-1-2 の通りであ

表 5-1-1 綾部市への移住時期

	度数	%
2008 年	1	1.3
2009 年	2	2.6
2010 年	5	6.6
2011 年	12	15.8
2012 年	9	11.8
2013 年	7	9.2
2014 年	14	18.4
2015 年	26	34.2
合計	76	100

る。

都道府県別では、京都府が最も多く 40.8%、大阪府が 22.4% で、合わせて 6 割超である。兵庫県、滋賀県がともに 9.2 パーセントで、この 4 府県からの移住が 8 割を超えている。2008 年からスタートした綾部市定住サポート総合窓口による集計では、2008 年度から 2014 年度までの I ターン者 324 名のうち、最も多いのが京都府の 131 名 (40.4%)、続いて大阪府 83 名 (26.7%)、兵庫県 35 名 (10.8%)、滋賀県 18 名 (5.6%) となっており、ほぼ同様の傾向である。

表 5-1-2 転入前の居住地

	度数	%
千葉県	1	1.3
東京都	1	1.3
石川県	1	1.3
長野県	1	1.3
愛知県	4	5.3
滋賀県	7	9.2
京都府	31	40.8
大阪府	17	22.4
兵庫県	7	9.2
奈良県	2	2.6
愛媛県	1	1.3
鹿児島県	1	1.3
海外	2	2.6
合計	76	100

なお、2001 年に実施された京都府南丹市美山町における I ターン者調査でも、8 割が近畿圏からの移住となっており（関谷・大石，2014），近畿圏からの I ターン者が多い傾向が認められる。これは、単に地理的な近接性という理由もあるが、綾部市担当者からの聞き取りでは、京都府内を中心とした近畿圏在住の希望者が、「何度も綾

表 5-1-3 転入前の居住地（地域類型）

	度数	%
政令指定都市	26	34.2
政令指定都市の周辺	28	36.8
京都府北部の地域	8	10.5
その他の市町村	12	15.8
無回答	2	2.6
合計	76	100

部に足を運んで、事前に情報収集している」ことが理由とされていた⁽¹⁾。この点は、綾部市における I ターン者の聴き取り調査からもたびたび語られていた点であり、移住前

の見学や関係形成の重要性を示唆するものと考えられる。その一方で、2009 年に実施された島根県海士町、美郷町、江津市での調査では、I ターン者の転入前の居住地として島根県内は 9.3% に過ぎず、三大都市圏が 37.4% と最も多くなっていた（北山ほか，2010：41）。このように、I ターン者がどの地域から移住してくるかについては、地域的な違いがあるように思われる。

転入前の居住地の地域類型としては、京都府からの移住が多いものの、転入前居住地が綾部市に近い京都府北部という回答は約 1 割である。政令指定都市 34.2%，政令指定都市の周辺が 36.8% で、その他の市町村は 15.8% である（表 5-1-3）。

5-2. 移住の動機、移住先の情報・選定理由

綾部市は、I ターンによる綾部市への移住が注目されているが、綾部市への移動のきっかけ、情報入手、選定の理由はどのようなものだろうか。

表 5-2-1 に示したとおり、地方都市・田舎暮らしの動機としては、「都市の生活からの脱出」47.4%、「食の安全や環境にやさしい生活」44.7%、「自然の中の子育てや生活への関心」42.1%、「農業などの自然を相手の仕事希望」が 39.5% となっている。「自然

表 5-2-1 地方都市・田舎暮らしを始めた動機

	度数	%	最もあてはまるもの	
			度数	%
自然の中の子育てや生活への関心	32	42.1	12	30.0
都市の生活からの脱出	36	47.4	9	22.5
食の安全や環境にやさしい生活	34	44.7	9	22.5
農業などの自然を相手の仕事希望	30	39.5	3	7.5
自然のなかでの起業がしたい	10	13.2	1	2.5
その他	16	21.1	6	15.0
合計			40	100.0

表 5-2-2 世代ごとの動機「あり」の比率（％）

	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
自然の中の子育てや生活への関心	0.0	71.4	55.6	40.0	20.8	0.0
都市の生活からの脱出	0.0	47.6	38.9	60.0	58.3	20.0
食の安全や環境にやさしい生活	0.0	38.1	38.9	60.0	58.3	40.0
農業などの自然を相手の仕事希望	0.0	2.4	50.0	80.0	41.7	20.0
自然のなかでの起業がしたい	0.0	23.8	22.2	0.0	4.2	0.0

「自然のなかでの起業がしたい」は 13.2% と相対的に低い。「その他」は 21.1% と多いが、「配偶者の希望・就農」4 名、「子どもの希望・就農」2 名、「転職先が綾部市」2 名となっていた。

なお、「最もあてはまるもの」については、回答率が 52.6% で無回答が多くなっているが、「自然の中の子育てや生活への関心」が 30.0% で最も高い。これに続くのが「都市の生活からの脱出」、「食の安全や環境にやさしい生活」でそれぞれ 22.5% となっている。

表 5-2-2 は、世代ごとに、それぞれの動機に「あり」と回答した比率を示している。「自然の中の子育てや生活への関心」が 30 代の 71.4%、40 代の 55.6% で「あり」と回答している。「農業などの自然を相手の仕事希望」は 50 代で 80.0%、40 代で 50.0% と高い一方で、30 代の回答者はわずか 2.4% である。「自然のなかでの起業がしたい」は 30 代で 23.8%、40 代で 22.2% と、相対的若い世代に集中している。ここからは、世代による地方都市・田舎暮らしの動機の違いを認めることができるだろう。

最初に移住先の情報を得たきっかけは、「綾部市ホームページなどの情報」が 56.6% と圧倒的に多くなっている（表 5-2-3）。これに続くのが「友人・知人の口コミ」で 18.4% である。初期の I ターンに関する研究において、田舎暮らし、I ターンが注目され、「田舎」への移住関係書籍・雑誌発行が増えた 1980 年代では、主として雑誌などのメディアの影響が重視されていた（菅，1993，1998）。この点からすると、今回の調査では、「テレビ・新聞・雑誌記事」、「新聞・雑誌の広告」はともに 6.6% と低いことから、雑誌などのメディアの影響が低くなりつつあることを示している。

なお、「その他」（15.8%）としては、「綾部市の定住空家案内書」、「綾部市定住促進

表 5-2-3 最初に移住先の情報を得たきっかけ（複数回答）

	度数	%
「ふるさと回帰センター」のイベント・相談会やホームページ情報	7	9.2
民間不動産業の情報	7	9.2
京都府ホームページなどの情報	4	5.3
綾部市ホームページなどの情報	43	56.6
志賀郷コ宝ネットの情報	5	6.6
個人のブログ・ホームページ	1	1.3
テレビ・新聞・雑誌記事	5	6.6
新聞・雑誌の広告	5	6.6
友人・知人の口コミ	14	18.4
その他	12	15.8

表 5-2-4 移住先として綾部市を選んだ理由

	度数	%	最もあてはまるもの	
			度数	%
気候が良い	4	5.3	0	0.0
風光明媚である	12	15.8	1	1.9
自然環境が豊である	43	56.6	6	11.5
街のイメージが良い	9	11.8	0	0.0
歴史的・文化的な遺産が多い	3	3.9	0	0.0
人情味がある	16	21.1	1	1.9
農業や家庭菜園ができる	49	64.5	6	11.5
治安が良い	8	10.5	0	0.0
都心へのアクセスが良い	15	19.7	0	0.0
公共交通機関・高速道路などの交通の利便性が良い	5	6.6	0	0.0
条件に合った住居物件がある	36	47.4	14	26.9
移住者の住居への市の支援制度があった	28	36.8	3	5.8
移住者の就業への市の支援制度があった	6	7.9	0	0.0
仕事が見つかりそうだった	5	6.6	1	1.9
福祉・医療・介護の施設が整備されている	2	2.6	0	0.0
保育所等の整備や子育てなどのサービスが充実している	2	2.6	0	0.0
買い物に不便しない	3	3.9	0	0.0
地域の住民同士の交流が盛ん	3	3.9	0	0.0
半農半 X などの「田舎暮らし」の魅力がある	20	26.3	2	3.8
移住に関する情報が豊富だった	16	21.1	0	0.0
市の担当課・職員が親切だった	39	51.3	9	17.3
友人、知人が綾部市に住んでいる	13	17.1	4	7.7
その他	13	17.1	5	9.6
合計			52	100.0

課による情報・メールマガジン」, 「『半農半 X』の塩見直紀氏の著作」がそれぞれ 2 名となっている⁽²⁾。

では、実際に綾部市を選ぶ決め手となったのはどのような理由なのだろうか。

表 5-2-4 から明らかなように、移住先として綾部市を選んだ利用は「農業や家庭菜園ができる」が 64.5% で最も多くなっている。「自然環境が豊である」が 56.6% と続き、農園、自然環境が綾部市への移住を決定する大きな要素であることがわかる。なお、この「自然環境が豊である」という理由は、南丹市美山町 I ターン者調査でも 66.7% と最も多くなっていた（関谷・大石，2014：35）。次いで「条件に合った住居物件がある」も 47.7% で、綾部市への移住において、農地、自然、住居物件などの条件が魅力とな

っているといえるだろう。

また、注目されるのは、「半農半 X などの『田舎暮らし』の魅力がある」が 26.3% というように、綾部独自の魅力の存在をうかがわせる理由が挙げられていたことである。さらに、「市の担当課・職員が親切だった」が 51.3%, 「移住者の住居への市の支援制度があった」が 36.8% と、綾部市の移住支援施策も重要な要素となっていることがわかる。実際、I ターン者からの聞き取り調査においても、「他の自治体と比べて一番一生懸命だった」、「一番きちんと対応してくれた」という声が聴かれたように、一定の評価がなされていることが明らかである⁽³⁾。

その一方で、「風光明媚である」は 15.8%, 「街のイメージが良い」が 11.8%, 「歴史的・文化的な遺産が多い」はわずか 3.9% である。いわゆる観光地としての資源・イメージと綾部市への移住の魅力とは異なることを示していると思われる。また、綾部市は京都市、大阪市までのアクセスがよい地域であるが、「都心へのアクセスが良い」は 19.7% の「公共交通機関・高速道路などの交通の利便性が良い」という回答は 6.6% にすぎない。

もう一点、住居の面と比較して、「移住者の就業への市の支援制度があった」が 7.9%, 「仕事が見つかりそうだった」が 6.6% と、就労面は移住先を選ぶ要素は低い比率である。「福祉・医療・介護の施設が整備されている」、「保育所等の整備や子育てなどのサービスが充実している」が 2.6%, 「買い物に不便しない」が 3.9% と低い点については、今後の課題と見るべきかもしれない⁽⁴⁾。

「最もあてはまるもの」については、無回答が 24 名、31.6% であるが、回答者 52 名のデータからは、「条件に合った住居物件がある」が 26.9% で最も高く、「農業や家庭菜園ができる」、「自然環境が豊である」がともに 11.9% である。「市の担当課・職員が親切だった」が 17.3%, 「移住者の住居への市の支援制度があった」が 5.8% となっている。

表 5-2-5 は、世代ごとの、移住先選定理由の比率を示している。60-70 代で、「半農半 X などの『田舎暮らし』の魅力がある」、「移住者の住居への市の支援制度があった」などの理由が相対的に低くなっている。

表 5-2-5 世代ごとの主な移住先選定理由の比率 (%)

	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
自然環境が豊である	0.0	57.1	38.9	80.0	66.7	60.0
農業や家庭菜園ができる	0.0	47.6	66.7	60.0	83.3	60.0
条件に合った住居物件がある	0.0	47.6	44.4	60.0	58.3	20.0
移住者の住居への市の支援制度があった	0.0	52.4	55.6	60.0	16.7	0.0
半農半 X などの「田舎暮らし」の魅力がある	100.0	33.3	16.7	40.0	29.2	0.0
移住に関する情報が豊富だった	0.0	33.3	16.7	40.0	16.7	0.0
市の担当課・職員が親切だった	100.0	52.4	61.1	40.0	50.0	40.0

表 5-2-6 移住を検討する際に問題と感じたこと

	度数	%	最もあてはまるもの	
			度数	%
自分にあった職業・職種があるかどうか心配だった	22	28.9	6	15.4
収入が下がるのが心配だった	28	36.8	5	12.8
地位・出世などへのこだわりがあった	1	1.3	0	0.0
これまでに築いた人間関係を失うのが不安だった	11	14.5	2	5.1
都会での生活の利便性を捨てがたかった	12	15.8	3	7.7
地域社会へうまく溶け込めるかが不安だった	43	56.6	18	46.2
子どもの学校を変えたくなかった	3	3.9	1	2.6
子どもが友達との関係を維持したがった	3	3.9	0	0.0
家族が生活環境や仕事を変えがらなかった	3	3.9	0	0.0
家族が以前の近所の人との人間関係を維持したがった	1	1.3	0	0.0
家族の実家や親類と離れることに抵抗があった	4	5.3	1	2.6
その他	15	19.7	3	7.7
合計			39	100.0

「移住を検討する際に問題と感じたこと」を見ると（表 5-2-6）、「地域社会へうまく溶け込めるかが不安だった」が 56.6% で最大の不安要因となっている。「最もあてはまるもの」の回答でも 46.2% と圧倒的に高い。ここからは、地域との関係が強く懸念されていることが浮かび上がってくる。

この点について、初期の I ターン研究では、自治会・消防団など移住先の地域活動への評価・関心・参加のいずれについても低い傾向が指摘されていた（菅，1993）。その意味では、積極的な地域活動への評価・関心・参加とは言い難いものの、地域社会に溶け込むということが強く意識されていることを示す結果と言えるだろう。

続いて、「収入が下がるのが心配だった」が 36.8%、「自分にあった職業・職種があるかどうか心配だった」が 28.9% と、収入、仕事に対する不安が一定の比率を占めている。そもそも、「I ターンには経済的上昇を望めないという特徴」（高木，1999：122）があるとはいえ、今後の I ターン施策を考える上では、きわめて重要な課題と考えられる。実際、2009 年に実施された海士町、美郷町、江津市の UI ターン者調査（北山・橋本・上園・関，2010）では、UI ターン後、全体の 3-4 割が収入減少で、増加は 2 割、経済的に「苦しい」が 7 割となっていた。後述する今後の施策との関連でも、重要なポイントと考えられる。

「都会での生活の利便性を捨てがたかった」は 15.8%、「これまでに築いた人間関係を失うのが不安だった」が 14.5% というように、都市の利便性や移住前の関係喪失についての懸念も見られる⁽⁵⁾。

世代ごとの「問題に感じたこと」の回答比率を見ていくと、「自分にあった職業・職種があるかどうか心配だった」は 50 代の 60.0% が最も高く、30 代は 42.9% である。「収入が下がるのが心配だった」についても、50 代の 60.0% が最も高く、40 代 38.9%、30 代 33.3% である（表 5-2-7）。

表 5-2-7 世代ごとの問題に感じたこと「あり」の比率 (%)

	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
自分にあった職業・職種があるかどうか心配だった	0.0	42.9	27.8	60.0	20.8	0.0
収入が下がるのが心配だった	100.0	33.3	38.9	60.0	37.5	20.0
これまでに築いた人間関係を失うのが不安だった	0.0	14.3	16.7	40.0	8.3	20.0
都会での生活の利便性を捨てがたかった	100.0	19.0	22.2	20.0	4.2	20.0
地域社会へうまく溶け込めるかが不安だった	100.0	52.4	72.2	80.0	41.7	60.0

この点に関連して、2012 年に新潟県中越地区・長野県栄村の I ターン 30 世帯を対象としたアンケート調査（日野，2013：361）では、「移住のきっかけ」として、20～30 代ではインターン、農業体験など、50～60 代では、新聞記事、田舎暮らしの本などメディアの影響という世代による移住決定要因の違いが指摘されていた。具体的には、20-30 代は仕事、経済的条件、地域との関係重視、50-60 代は環境、住宅等の要因を重視するというものである。しかし、綾部市の調査データでは、このような明確な世代ごとの違いを読み取ることはできず、むしろ、50 代の I ターン者に職業、収入の面での不安が高いことがうかがえる。

5-3. 移住にあたっての相談者、移住の決定者

家族以外で移住にあたって特に相談した人としては、「綾部市の行政職員（定住促進課など）」が 52.6% と半数を超える。続くのが「綾部市に住んでいた知人」で約 1 割である（表 5-3-1）。

この質問に対する回答では「その他」が多くなっているが、その内訳は「コ宝ネット関係者」4 名、「不動産屋」1 名、「移住先の持主」1 名で、「相談していない・なし」が 12 名と最も多くなっている。

移住にあたっての最終決定は、「自分自身」が 69.7%，配偶者が 27.6% となっている（表 5-3-2）。「その他の人」はいずれも「長男」となっている。

5-4. 移住の際に利用した制度、移住の費用

移住にあたって利用した制度としては、「綾部市の空き家改修補助や融資制度（空き家活用定住支援事業費補助金など）」34.2%，「定住支援住宅や家賃補助制度（産業体験

表 5-3-1 家族以外で移住にあたって特に相談した人

	度数	%
綾部市に住んでいた知人	8	10.5
綾部市の行政職員（定住促進課など）	40	52.6
綾部市以外で U・I ターンしていた知人	1	1.3
綾部市以外の行政の職員	1	1.3
その他	23	30.3
無回答	3	3.9
合計	76	100

表 5-3-2 移住にあたって最終的に決定した人

	度数	%
自分自身	53	69.7
配偶者（夫または妻）	21	27.6
その他の人	2	2.6
合計	76	100

表 5-4-1 移住にあたって利用した制度（複数回答）

	度数	%
就業支援（産業体験助成金など）	1	1.3
定住支援住宅や家賃補助制度（産業体験家賃助成金等）	14	18.4
起業支援（農業研修生など）	5	6.6
綾部市の空き家改修補助や融資制度（空き家活用定住支援事業費補助金など）	26	34.2
その他	12	15.8

表 5-4-2 移住にあたってかかった諸経費（%）

	度数	%
10 万円未満	2	2.6
10 万円以上 20 万円未満	6	7.9
20 万円以上 30 万円未満	4	5.3
30 万円以上 40 万円未満	6	7.9
40 万円以上 50 万円未満	1	1.3
50 万円以上 60 万円未満	7	9.2
60 万円以上 70 万円未満	2	2.6
70 万円以上 80 万円未満	1	1.3
80 万円以上 90 万円未満	3	3.9
90 万円以上 100 万円未満	2	2.6
100 万円以上 120 万円未満	11	14.5
120 万円以上 150 万円未満	2	2.6
150 万円以上 200 万円未満	3	3.9
200 万円以上 300 万円未満	8	10.5
300 万円以上	2	2.6
無回答	16	21.1
合計	76	100.0

表 5-4-3 住宅・土地にかかわる諸経費（%）

	度数	%
100 万円未満	4	5.3
100 万円以上 200 万円未満	3	3.9
200 万円以上 300 万円未満	3	3.9
300 万円以上 400 万円未満	6	7.9
400 万円以上 500 万円未満	5	6.6
500 万円以上 600 万円未満	6	7.9
600 万円以上 700 万円未満	4	5.3
700 万円以上 800 万円未満	8	10.5
800 万円以上 900 万円未満	1	1.3
900 万円以上 1000 万円未満	0	0.0
1000 万円以上 1300 万円未満	1	1.3
1300 万円以上 1600 万円未満	4	5.3
1600 万円以上 2000 万円未満	3	3.9
2000 万円以上	3	3.9
あてはまらない	9	11.8
無回答	18	23.7
合計	76	100.0

家賃助成金等）」が 18.4% と、住宅関係の支援が目立つ（表 5-4-1）。その一方で、「起業支援（農業研修生など）」6.6%、「就業支援（産業体験助成金など）」は 1.3% と低い値である。

「その他」については、「なし・利用できるものがなかった」という回答が 8 名、「定住促進課での紹介」2 名、「農の雇用制度」1 名となっている。

表 5-4-2 に示したとおり、移住にかかった諸経費については、無回答が 21.1% と多くなっているが、「50 万円未満」が 25.0% と 1/4 を占める。「50 万円以上 100 万円未満」は約 2 割で、半数弱が 100 万円未満である。「100 万円以上 120 万円未満」が 14.5%、「200 万円以上 300 万円未満」が 10.5% である。最大値は 1000 万円であった。

表 5-4-3 に示した住宅・土地にかかわる諸経費についても、無回答が 23.7% と多くなっている。

回答者のうち「300 万円未満」が 13.2%、「300 万円以上 500 万円未満」が 14.8% で、3 割弱が 500 万円未満である。「500 万円以上 700 万円未満」が 13.2%、「700 万円以上 800 万円未満」が 10.5% となっており、半数弱が 700 万円未満である。

表 5-4-4 費用の準備

	度数	%
貯金	42	73.7
退職金	11	19.3
移住のための仕事	2	3.5
家族からの借金	2	3.5
合計	57	100.0

「800 万円以上」という回答は約 15%，最大値は 2100 万円となっている。

では、このような経費はどのようにして準備されたのだろうか。自由記述 57 名の回答内容を分類したのが表 5-4-4 である。

費用の準備は貯金が 73.7% と最も多い。本人または配偶者の退職金が 19.3% と続いている。

注

- (1) 2015 年 4 月 30 日，綾部市役所での担当職員からの聞き取り。
- (2) これ以外の回答としては、「家族の新規就農手伝い」，「東京世界貿易センタービルの新規就農者セミナー」，「現地に仕事で行った時古民家にみせられて」，「自身の出身地」，「配偶者の出身地」各 1 名となっている。
- (3) 2015 年 7 月 15 日の I ターン者からの聞き取り。
- (4) その他は下記の通りである。

表 5-5-1 その他の内容

家族の出身地	4
あやべというひびき	1
あやべ温泉があったから	1
職場が綾部だったから	1
職場が福知山で通勤圏内のため	1
実家が京都だから	1
農業大学校が市内にあった	1
京都府内ならどこでもよかった	1
家族が選んだので	1
知人がその当時活動的で行動力に富んでいると思っていた	1
直感的	1

- (5) その他は下記の通りである。

表 5-5-2 その他の内容

なし	4
家族と離れること	2
実家の考えの違い	1
両親が移住先で順応できるかどうか	1
孫が少人数の学校に馴染めるかどうか	1
実家の考えの違い	1
住居の状態，田畑の条件	1
ローンの二重払い	1
仕事で京都市内へ行く機会が多いので，距離が遠いこと	1

参考文献

- 小田切徳美・藤山浩・石橋良治・土屋紀子，2015，『はじまった田園回帰』農山漁村文化協会。
- 藤本綾・星野敏・九鬼康彰・橋本禪，2010，「I ターン者受入れにおける多層的仲介システムの可能性」『農林業問題研究』46(2)：213-219。
- 日野正基，2013，「中山間地域における移住者の現状と課題」『農村計画学会誌』32(3)：360-363。
- 北山幸子・橋本貴彦・上園昌武・関耕平，2010，「島根県 3 地域（海士町，美郷町，江津市）における U・I ターン者アンケート調査の検討」『山陰研究』3：37-66。

関谷龍子・大石尚子, 2014, 「農村地域におけるソーシャル・イノベーターとしての I ターン者」『佛教大学社会学部論集』59: 25-47.

塩見直紀, 2014, 『半農半 X という生き方 [決定版]』筑摩書房.

菅康弘, 1993, 「『ソロー』たち」『ソシオロジ』38(1): 63-73.

菅康弘, 1998, 「交わることと混じること」間場寿一編『地方文化の社会学』世界思想社.

高木学, 1999, 「過疎活性化にみる『都市－農村』関係の諸相」『京都社会学年報』7: 121-140.

(松宮 朝)

6. 地域生活と移住後の集落での付き合い

6-1. 近所付き合いについて ―地域集落にかなり溶け込んでいる移住者―

移住前における移住に伴う懸念材料を聞いた問 8「移住にあたっての心配事」(多重回答)では、最も多かったのが「地域社会へ溶け込めるかが不安」56.6%, 次いで「収入が下がるのが心配」36.8%, 「自分にあった職業・職種があるかどうか心配」28.9%と続いている。他の項目では、「都市の利便性を捨てがたい」15.8%, 「これまでの人間関係を失う」14.5%であり、その他はいずれも 10% 未満であった。したがって、「地域社会へ溶け込めるかが不安」、「収入が下がるのが心配」、「自分にあった職業・職種があるかどうか心配」の 3 項目が主要な懸念材料であることが、今回の調査では判明した。

一番大きな懸念材料であった「地域社会へ溶け込めるかが不安」ということに関わって、問 16 では、移住後における「近所付き合い」の程度を聞いている。すなわち、「挨拶する程度」「世間話をする程度」「お裾分けをしたりされたりする」「相談や頼み事をする」「家に行ったり来たりする」という、次第に濃密な社会関係になっていく五つの段階で、それぞれ該当する近隣住民が「いる」かどうかを聞くことで、近所付き合いの深さを測定している。表 6-1-1 に示した該当する他者が「いる」だけを計上した結果からは、綾部市定住促進課が強調していた移住前の地域関係者との面談などの成果であろうか、「近所付き合い」の頻度はかなり高いと評価できる。

予想されたことではあるが、単身世帯も含めて、ほとんどの人が「挨拶する程度」の近隣住民は「いる」と回答し、「家を行き来する」ような親密な近所付き合いになるにつれて、「いる」の割合は低下している傾向にある。

また、家族類型による大きな差はあまりなく、「夫婦のみ」世帯における「おすそ分けをする」、「核家族」世帯における「家に行き来する」などのスコアが少々高いなどである。また、ケース数は少ないが「単身世帯」も地域から隔絶しているのではなく、「家を行き来する」関係を半数は持っている。また、幾分か男性よりも女性の方が濃密な「近所付き合い」をしているようである。

「挨拶する程度」では、男性の 86.5%, 女性の 100.0% が「いる」と回答している。

表 6-1-1 問 16 「近所付き合い」

		「挨拶程度」	「世間話程度」	「おすそ分けをする」	「相談や頼み事をする」	「家に遊びに行き来する」
問 23 「性別」	1. 男性	32 86.5%	32 86.5%	31 83.8%	25 67.6%	14 37.8%
	2. 女性	38 100.0%	36 94.7%	33 86.8%	24 63.2%	19 50.0%
問 34 「家族類型」	1. 単身	8 80.0%	7 70.0%	7 70.0%	6 60.0%	5 50.0%
	2. 夫婦のみ	25 92.6%	25 92.6%	26 96.3%	19 70.4%	9 33.3%
	3. 核家族	29 96.7%	28 93.3%	24 80.0%	19 63.3%	15 50.0%
	4. 三世帯同居	8 100.0%	8 100.0%	7 87.5%	5 62.5%	4 50.0%
合計		70 92.1%	68 89.5%	64 84.2%	49 64.5%	33 43.4%

「世間話をする程度」「お裾分けをしたりされたりする」までは、男女ともに80%を超える割合で「いる」と回答しており、都市部とは異なって一定の深い付き合いがあることが分かる。しかし、「相談や頼み事をする」「家に行ったり来たりする」といった更に踏み込んだ「近所付き合い」の段階になると、「いる」の割合は低下し、「相談や頼み事」では男性・女性ともに60%代、「家を行き来する」では50%を下回る43.4%（男性37.8%，女性50.0%）が「いる」と回答している。

「家族類型」別では、「挨拶」「世間話」「おすそ分け」の頻度が高い「夫婦のみ」と「核家族」世帯が、より親密な「近所付き合い」をしているようだ。「60歳代」の多い「夫婦のみ」世帯および子どもを介した付き合いがなされやすい「核家族」が、こうした結果をもたらしているのであろう。

6-2. 集落の自治会への参加 —「寄り合い」や「共同作業」には八割方参加している—

こうした「近所付き合い」の程度を、さらに問17では「町内会・自治会の活動への参加」の頻度で聞いている（表6-2-1）。ここでも前問同様の相対的に高い参加度と参加分野における一定の性差が確認できた。集落の「寄り合い・会合」では、「よく参加」が合計で69.7%（男性81.1%，女性60.5%）と7割の高い割合である。女性でも「たまに参加」の21.1%を加えたら、男性の参加度と差はなくなる。「集落の共同作業」も同様で、「よく参加」は合計で63.2%（男性75.7%，女性52.6%）であり、これに女性の「たまに参加」31.6%を加えたら性差はなくなる。「寄り合い・会合」と「共同作業」は、集落における義務となっていることが分かる。

それに対して「よく参加」が半数を下回る参加度となるのは、「祭りやイベント」と「趣味・サークルの活動」への参加である。前者の「祭りやイベント」では、「よく参

加」は合計で48.7%（男性54.1%，女性44.7%）となり，「たまに参加」38.2%（男性29.7%，女性47.4%）の割合が，前項目に比べて急増している。しかし反面では，「祭りやイベント」で「よく参加」と「たまに参加」を合わせたら86.8%となるので，「寄り合い・会合」「共同作業」と実質は変わらないと思われる。

これらの項目とは異なり参加度がだいぶ低下するのは，「趣味・サークル活動」である。「よく参加」と「たまに参加」を合わせても合計で38.2%（男性35.1%，女性42.1

表 6-2-1 問 17「町内会活動への参加」

		「寄り合い会合」				「集落共同作業」				合計
		1. よく参加	2. たまに参加	3. 全く参加しない	NA	1. よく参加	2. たまに参加	3. 全く参加しない	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	30 81.1%	1 2.7%	2 5.4%	4 10.8%	28 75.7%	3 8.1%	2 5.4%	4 10.8%	37 100.0%
	2. 女性	23 60.5%	8 21.1%	6 15.8%	1 2.6%	20 52.6%	12 31.6%	5 13.2%	1 2.6%	38 100.0%
	NA	—	—	—	1 100.0%	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
問 34 「家族類型」	1. 単身	7 70.0%	1 10.0%	—	2 20.0%	7 70.0%	1 10.0%	—	2 20.0%	10 100.0%
	2. 夫婦のみ	20 74.1%	3 11.1%	2 7.4%	2 7.4%	19 70.4%	5 18.5%	1 3.7%	2 7.4%	27 100.0%
	3. 核家族	20 66.7%	4 13.3%	5 16.7%	1 3.3%	16 53.3%	8 26.7%	5 16.7%	1 3.3%	30 100.0%
	4. 三世代同居	6 75.0%	1 12.5%	1 12.5%	—	6 75.0%	1 12.5%	1 12.5%	—	8 100.0%
	NA	—	—	—	1 100.0%	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
合計		53 69.7%	9 11.8%	8 10.5%	6 7.9%	48 63.2%	15 19.7%	7 9.2%	6 7.9%	76 100.0%

		「祭りイベント」				「趣味サークル活動」				合計
		1. よく参加	2. たまに参加	3. 全く参加しない	NA	1. よく参加	2. たまに参加	3. 全く参加しない	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	20 54.1%	11 29.7%	3 8.1%	3 8.1%	3 8.1%	10 27.0%	19 51.4%	5 13.5%	37 100.0%
	2. 女性	17 44.7%	18 47.4%	2 5.3%	1 2.6%	7 18.4%	9 23.7%	20 52.6%	2 5.3%	38 100.0%
	NA	—	—	—	1 100.0%	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
問 34 「家族類型」	1. 単身	4 40.0%	4 40.0%	—	2 20.0%	2 20.0%	1 10.0%	5 50.0%	2 20.0%	10 100.0%
	2. 夫婦のみ	17 63.0%	8 29.6%	—	2 7.4%	5 18.5%	8 29.6%	11 40.7%	3 11.1%	27 100.0%
	3. 核家族	11 36.7%	16 53.3%	3 10.0%	—	2 6.7%	9 30.0%	17 56.7%	2 6.7%	30 100.0%
	4. 三世代同居	5 62.5%	1 12.5%	2 25.0%	—	1 12.5%	1 12.5%	6 75.0%	—	8 100.0%
	NA	—	—	—	1 100.0%	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
合計		37 48.7%	29 38.2%	5 6.6%	5 6.6%	10 13.2%	19 25.0%	39 51.3%	8 10.5%	76 100.0%

%)の参加であり、「まったく参加しない」が半数の51.3%にのぼる。細かく見ると、「よく参加」は女性18.4%（実数7名）に対して男性8.1%（実数3名）であり、女性の方がより踏み込んだ親密な近所付き合いをしていると言える。また、こうした地域活動に「全く参加しない」と回答した人が、「寄り合い・会合」では合計で10.5%、「共同作業」では9.2%おられることが分かった。これらの人たちは、「寄り合い」に出ないし「共同作業」にも出ない人たちであろう。しかし、「祭りやイベント」に「全く参加しない」人は合計で6.6%と少ないので、「寄り合い」「共同作業」に「全く参加しない」そうした人たちでも、「祭りやイベント」には「たまに参加」しているのであろう。

また、家族類型別では、前問同様に、「単身世帯」も「寄り合い」や「共同作業」へ「よく参加」70.0%しており、「夫婦のみ」世帯の「祭り・イベント」「趣味・サークル」への参加が高いことなどが指摘できる。「夫婦のみ」世帯は「60歳代」が多いので、家庭に閉じこもらず積極的に地域参加している姿が想定できる。

6-3. 「友人・知人関係」の広がり ―移住後「1～3年」と「5～7年」で広まる社会関係―

地域・集落で形成されているこのような社会関係を、移住する前との比較で聞いているのが問18の「友人・知人関係」である。「友人・知人関係」の拡大には歳月を必要とするであろう。表6-3-1にみるように、「増加した」と「少し増加した」の回答は、居住歴「1～3年未満」と「5～7年未満」の段階で高まる傾向にあるようだ。綾部市で居住を始めた時期と一定の生活の安定を迎えた時期ということであろうか。

「友人・知人関係」では、「増加した」21.1%と「少し増加した」17.1%の回答を合わせると38.2%であり、「少し減った」11.8%と「減った」13.2%を合わせた25.0%よりも高い比率であるから、移住による社会圏の広がりが確認できる。今回の回答者のうち、綾部市に居住してから「5年未満」の居住歴である方は、89.5%（「1年未満」34.2%、「1～3年未満」27.6%、「3～5年未満」27.6%）に及んでいて、その意味では綾部市での新生活がもたらした新たな「友人・知人」との遭遇と理解できよう。

表6-3-2の「性別」では、とりわけ男性で「増加した」の回答24.3%が高いのが特徴である。「近所付き合い」や「寄り合い・会合」や「共同作業」など「町内会・自治会の活動」への参加が、こうした結果を導いているであろうことは推測できる。「家族類型別」では、実数は少ないものの「単身世帯」における「増加した」と「少し増加した」の回答が高くて無視できないこと、および「60歳代」の方が多い「夫婦のみ」における「増加した」の回答が高いこと、逆に「三世代同居」における「減った」の割合が高いことなどが指摘できる。

以上、綾部移住者の「近所付き合い」と「地域活動参加」および「友人・知人関係」について紹介してきた。ところで、こうした移住者が、はたして移住した地域社会の文

表 6-3-1 問 1「居住歴」と問 18「友人知人関係」

		問 18「友人知人関係」						合計
		1. 増加した	2. 少し増加した	3. 変わらない	4. 少し減った	5. 減った	NA	
問 1 「居住歴」	1 年未満	3 11.5%	3 11.5%	9 34.6%	3 11.5%	5 19.2%	3 11.5%	26 100.0%
	1～3 年未満	5 23.8%	4 19.0%	9 42.9%	—	2 9.5%	1 4.8%	21 100.0%
	3～5 年未満	4 19.0%	4 19.0%	5 23.8%	5 23.8%	3 14.3%	—	21 100.0%
	5～7 年未満	3 42.9%	2 28.6%	—	1 14.3%	—	1 14.3%	7 100.0%
	7 年以上	1 100.0%	—	—	—	—	—	1 100.0%
合計		16 21.1%	13 17.1%	23 30.3%	9 11.8%	10 13.2%	5 6.6%	76 100.0%

表 6-3-2 「友人・知人関係」の広がり

		問 18「友人知人関係」						合計
		1. 増加した	2. 少し増加した	3. 変わらない	4. 少し減った	5. 減った	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	9 24.3%	6 16.2%	9 24.3%	4 10.8%	6 16.2%	3 8.1%	37 100.0%
	2. 女性	7 18.4%	7 18.4%	14 36.8%	5 13.2%	4 10.5%	1 2.6%	38 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
問 34 「家族類型」	1. 単身	3 30.0%	2 20.0%	3 30.0%	—	—	2 20.0%	10 100.0%
	2. 夫婦のみ	7 25.9%	2 7.4%	8 29.6%	5 18.5%	3 11.1%	2 7.4%	27 100.0%
	3. 核家族	6 20.0%	6 20.0%	9 30.0%	4 13.3%	5 16.7%	—	30 100.0%
	4. 三世代同居	—	3 37.5%	3 37.5%	—	2 25.0%	—	8 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
合計		16 21.1%	13 17.1%	23 30.3%	9 11.8%	10 13.2%	5 6.6%	76 100.0%

化活動の担い手になり得るのかについて、狭間はパーソナルネットワークの観点から「定住者」「I ターン」「U ターン」を比較分析している⁽¹⁾。それによれば、移住先の地域活動に参加した「きっかけ」は、どの類型でも「地域の人に誘われた」が一番高い比率ではあるが、なかでも「I ターン」は「活動を知って興味を持った」とする主体的・積極的参加の比率が、他の類型に比して有意に高いことを指摘している。また、地域活動への参加頻度の高まりについて、他の類型では認められなかったが「I ターン」にのみ有意な値が認められた事実として、経営・管理職よりも無職（高齢者）や学生の方が参加頻度が高いこと、同様に「I ターン」においては、世帯年収の高まりや子ども・親

しい人が多くいる人ほど参加頻度が高いことを重回帰分析から導いている。

総じて、他の類型に比して「Iターン」は、地域活動への参加頻度が高く、地域活動における役割もより重要（リーダー的役割）であり、かつ居住年数が長くなるほど、その傾向にあることから、狭間は「Iターン」が「地域文化活動の担い手であるということがいえる」と結論している。大筋で、綾部市の移住者においても、こうした傾向がうかがわれる。

6-4. 移住後の現在の生活満足度 「近隣関係」「自由な生活」への満足度が高い

「日常生活満足度」を尋ねた問19では、性別および家族類型別ともに満足度は高い。男性・女性ともに満足度は顕著に高いと言え、「満足している」と「やや満足している」を合わせて、81.6%が満足しているようだ（表6-4-1）。この2つを合わせた満足の割合を年齢階層別に分けてみると、「50歳未満」では80.0%、「50～64歳」では78.9%であるが、「65歳以上」では93.8%が満足しているという結果となっている。問14「定住意思」では、「住み続けたい」75.0%、「しばらく住み続けたい」13.2%を合わせたら88.2%と高率になっていて、「日常生活満足度」と「定住意思」とは相関関係にある。

そこで、表6-4-2では、満足の理由として挙げられていることがらを類型化してみた。すると、満足の理由として「自由な生活ができる」「近隣関係がよい」、次いで「自然や景観が良い」などが多出し、その他にも「子育て環境がよい」が挙げられている。

表 6-4-1 問19「日常生活満足度」高い満足度

		問19「日常生活満足度」					合計
		1. 満足 している	2. やや 満足	3. やや 不満	4. 不満	NA	
問23 「性別」	1. 男性	15 40.5%	15 40.5%	3 8.1%	1 2.7%	3 8.1%	37 100.0%
	2. 女性	16 42.1%	16 42.1%	5 13.2%	—	1 2.6%	38 100.0%
	NA	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
問34 「家族類型」	1. 単身	4 40.0%	3 30.0%	1 10.0%	—	2 20.0%	10 100.0%
	2. 夫婦のみ	12 44.4%	12 44.4%	1 3.7%	—	2 7.4%	27 100.0%
	3. 核家族	10 33.3%	13 43.3%	6 20.0%	1 3.3%	—	30 100.0%
	4. 三世代同居	5 62.5%	3 37.5%	—	—	—	8 100.0%
	NA	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
合計		31 40.8%	31 40.8%	8 10.5%	1 1.3%	5 6.6%	76 100.0%

表 6-4-2 類型化した満足と不満足の原因

		問 20「類型化」した日常生活満足度の理由											合計
		満足の理由					不満足の理由						
		1. 自然 や景観 が良い	2. 子育て 環境が 良い	3. 近隣 関係 が良い	4. 自由な 生活が できる	5. その他	6. 農業が できない	7. 自由な 生活が できない	8. 将来 生活への 不安	9. 地域 行事が 煩瑣	10. 買い 物・雪害 など生活 の不便さ	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	1 2.7%	1 2.7%	5 13.5%	6 16.2%	8 21.6%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%	2 5.4%	－	11 29.7%	37 100.0%
	2. 女性	6 15.8%	2 5.3%	7 18.4%	7 18.4%	1 2.6%	1 2.6%	－	1 2.6%	－	5 13.2%	8 21.1%	38 100.0%
	NA	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1 100.0%	1 100.0%
合計		7 9.2%	3 3.9%	12 15.8%	13 17.1%	9 11.8%	2 2.6%	1 1.3%	2 2.6%	2 2.6%	5 6.6%	20 26.3%	76 100.0%

「自然や景観が良い」は、女性が男性よりも多く指摘している事項である。逆に、前問の問 19「日常生活満足度」で「やや不満」と「不満」を合わせた 11.8% の理由は、「買い物に不便」「地域行事が煩瑣」「雪害」「将来生活への不安」「農業ができない」などである。

注

- (1) 狭間諒多朗「地域社会における文化活動の担い手：「地域社会と文化活動についての全国調査」を用いた回帰分析」（大阪大学「年報人間科学」第 34 号 2013 年）。この調査は、サントリー文化財団が、2010 年に全国の人口 10 万人未満の市町村に住む 3000 人を対象に行った郵送調査であり、有効回収数は 1634 人（有効回収率 54.5%）であった。

（河野健男）

7. 移住者の職業と生活

以上のように、「日常生活満足度」は「性別」でも「家族類型別」でも顕著に高い結果となっている。では、そうした「日常生活」を支える基盤である「家計（収入・支出）」状況はどうなっているのでしょうか。その点からみてみると、生活のやりくりは、結構厳しいようである。

7-1. 生活に「ゆとりがあるか」、それとも「苦しい」か？ —やはり「苦しい」！—

問 21 では家計水準を、「苦しい」「やや苦しい」「ややゆとりがある」「ゆとりがある」の 4 段階で聞いている（表 7-1-1）。「苦しい」と「やや苦しい」を合わせると 78.9% にものぼる。家族類型別では、子育て費用のかかる「核家族」と「三世同居」が、やはり「やや苦しい」の比率が高い。女性よりも男性の方が「苦しい」と回答しているようだ。

表 7-1-1 問 21 「家計の状況」－苦しい家計－

		問 21 「家計の状況」					合計
		1. 苦しい	2. やや苦しい	3. ややゆとりがある	4. ゆとりがある	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	13 35.1%	16 43.2%	5 13.5%	1 2.7%	2 5.4%	37 100.0%
	2. 女性	9 23.7%	22 57.9%	6 15.8%	－	1 2.6%	38 100.0%
	NA	－	－	－	－	1 100.0%	1 100.0%
問 34 「家族類型」	1. 単身	1 10.0%	6 60.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	10 100.0%
	2. 夫婦のみ	9 33.3%	12 44.4%	5 18.5%	－	1 3.7%	27 100.0%
	3. 核家族	9 30.0%	16 53.3%	4 13.3%	－	1 3.3%	30 100.0%
	4. 三世帯同居	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%	－	－	8 100.0%
	NA	－	－	－	－	1 100.0%	1 100.0%
問 24 「年令」	2. 20 歳代	1 100.0%	－	－	－	－	1 100.0%
	3. 30 歳代	7 33.3%	10 47.6%	2 9.5%	1 4.8%	1 4.8%	21 100.0%
	4. 40 歳代	5 27.8%	10 55.6%	3 16.7%	－	－	18 100.0%
	5. 50 歳代	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	－	1 20.0%	5 100.0%
	6. 60 歳代	7 28.0%	12 48.0%	5 20.0%	－	1 4.0%	25 100.0%
	7. 70 歳代	1 20.0%	4 80.0%	－	－	－	5 100.0%
	NA	－	－	－	－	1 100.0%	1 100.0%
合計		22 28.9%	38 50.0%	11 14.5%	1 1.3%	4 5.3%	76 100.0%

さらにこれを年齢階層別に比較してみると、いずれの年齢階層でも「やや苦しい」、次いで「苦しい」の回答が高くなっている。「ややゆとりがある」は、「60 歳代」のうちの 20.0%、「40 歳代」のうちの 16.7% と少ない。後述する現在の職業と相関するのが生活水準であるが、「50 歳未満」層での安定した職業が得にくいこと、65 歳以上層での年金依存生活がこうした結果をもたらしているのであろう。

7-2. 移住前と移住後の世帯収入の変化 －65.8% が減ったと回答－

問 22 では、移住前と比較しての「年間世帯収入の増減」を聞いている（表 7-2-1）。「増えた」と「少し増えた」を合わせても 6.6% であり、「少し減った（4 分の 3 程度に）」が 28.9%、「かなり減った（半分以下）」が 36.8%、合わせて 65.8% が世帯収入の低下を経験しているのである。女性の方が「変わらない」と回答した割合が高く、男性

表 7-2-1 問 22 「世帯収入の変化」—大きく減った世帯収入—

		問 22 「世帯収入の変化」						合計
		1. 増えた	2. 少し増えた	3. 変わらない	4. 少し減った	5. かなり減った	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	—	2 5.4%	5 13.5%	13 35.1%	14 37.8%	3 8.1%	37 100.0%
	2. 女性	1 2.6%	2 5.3%	11 28.9%	9 23.7%	14 36.8%	1 2.6%	38 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
問 34 「家族類型」	1. 単身	—	—	2 20.0%	4 40.0%	2 20.0%	2 20.0%	10 100.0%
	2. 夫婦のみ	1 3.7%	1 3.7%	5 18.5%	6 22.2%	13 48.1%	1 3.7%	27 100.0%
	3. 核家族	—	3 10.0%	5 16.7%	11 36.7%	10 33.3%	1 3.3%	30 100.0%
	4. 三世帯同居	—	—	4 50.0%	1 12.5%	3 37.5%	—	8 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
問 24 「年令」	2. 20 歳代	—	—	—	—	1 100.0%	—	1 100.0%
	3. 30 歳代	—	3 14.3%	1 4.8%	8 38.1%	8 38.1%	1 4.8%	21 100.0%
	4. 40 歳代	—	—	4 22.2%	7 38.9%	6 33.3%	1 5.6%	18 100.0%
	5. 50 歳代	1 20.0%	—	1 20.0%	—	2 40.0%	1 20.0%	5 100.0%
	6. 60 歳代	—	1 4.0%	6 24.0%	6 24.0%	11 44.0%	1 4.0%	25 100.0%
	7. 70 歳代	—	—	4 80.0%	1 20.0%	—	—	5 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
合計		1 1.3%	4 5.3%	16 21.1%	22 28.9%	28 36.8%	5 6.6%	76 100.0%

では「少し減った」の回答が高くなっているようだ。家族類型別でも年齢階層別でも、この傾向は変わりがないが、「夫婦のみ」世帯の「かなり減った」48.1%や「30歳代」「40歳代」における「少し減った」「かなり減った」の回答が高いことに驚く。子育て世代に当たるこの年齢層の生活する上での困難性が感じられるところである。また、退職期の「60歳代」の「かなり減った」44.0%もたいへん高率である。

比較のために、島根県3地域（海士町、美郷町、江津市）でのU・Iターン者を対象とした調査結果⁽¹⁾では、「本人年収」が、「実増」24.3%、「実減」35.5%、「不変」14.0%という値をあげているので、綾部移住者の世帯年収増加者の少なさ、反対に世帯年収低下者の多さが際立っている。世帯年収額については後述する。

ところで、今回の調査は、移住した世帯の夫と妻の双方を対象者にしているのので、以上の「世帯収入の増減」に関する回答には、夫と妻とで回答が相違している場合もあ

表 7-2-2 問 22「世帯収入の変化」は世帯代表者も同一世帯員も変わらない

		問 22「世帯収入の変化」						合計
		1. 増えた	2. 少し増えた	3. 変わらない	4. 少し減った	5. かなり減った	NA	
同一世帯	1. 世帯代表者	1 2.3%	1 2.3%	9 20.9%	14 32.6%	15 34.9%	3 7.0%	43 100.0%
	2. 同一世帯員	—	3 9.1%	7 21.2%	8 24.2%	13 39.4%	2 6.1%	33 100.0%
合計		1 1.3%	4 5.3%	16 21.1%	22 28.9%	28 36.8%	5 6.6%	76 100.0%

る。そこで前述のように、回答のあった夫婦世帯（同一世帯）のうち調査表番号の若い方を「世帯代表者」と見なして、これに単身者を加えて「世帯代表者」として集計してみた（表 7-2-2）。したがって、同表における「同一世帯員」とは、「世帯代表者」ではない世帯構成員のことである。

それによると、「世帯代表者」の回答では、「少し減った」が 32.6%、「かなり減った」が 34.9% なので、先ほどの夫婦双方の回答と比べて、「少し減った」がいささか高い比率となっているほかには、さほど変わりはない。したがって、世帯収入の変化は、それが「少し」か、「かなり」かの評価の相違が夫婦間で若干みられるものの、大勢には変化はないと判断できそうだ。

7-3. 現在の仕事は何か？

－3 割は「仕事はしていない」、2 割は「雇人のない自営業」など多様－

問 27 では「現在の仕事（職業）」を聞いている（表 7-3-1）。多重回答ではあるが、まず目につくのは、対象者のうちで「仕事はしていない」が最多で 30.3% を占めている。そのうちわけでは、「60 歳以上」の年齢層が多いのは当然だが、「50 歳代」層のうちでも 60.0% と高率であり、「60 歳代」層のうちでも 40.0% に当たる人が「仕事はしていない」と回答している。

職業の分布をみると、合計では、「雇人のない自営業」（農業・宿泊・飲食・クラフトなど）21.1%、「会社の正規職員・従業員」15.8%、「パート・アルバイト」15.8% などが目立っている。性別の相違では、女性のうちでは「会社の正規従業員」がかなり少なく、「雇人のない自営業」23.7%（男性 18.9%）と「パート・アルバイト」21.1%（男性 10.8%）の比率が高いこと、男性のうちでは「会社の正規職員・従業員」24.3% が顕著であることなど、性差が大きい。

年齢別の相違では、「30 歳代」における「嘱託・契約社員」の高さ、「40 歳代」における「会社の正規従業員」「雇人のない自営業」への分岐、「50 歳代」になると「パート・アルバイト」と「仕事はしていない」への分岐がみられる。

表 7-3-1 問 27「現在の職業」(M.A.)

		問 27「現在の職業」(M.A.)										合計
		1. 会社などの正規の職員・従業員	2. パート・アルバイト	3. 嘱託・契約社員	4. 人材派遣企業の派遣社員	5. その他の形態で雇用されている	8. 雇人のない自営業	9. 家族従業員	10. 家庭内の賃金仕事	11. 仕事はしていない	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	9 24.3%	4 10.8%	4 10.8%	1 2.7%	2 5.4%	7 18.9%	1 2.7%	—	10 27.0%	1 2.7%	37 100.0%
	2. 女性	3 7.9%	8 21.1%	3 7.9%	—	1 2.6%	9 23.7%	2 5.3%	1 2.6%	13 34.2%	1 2.6%	38 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
問 24 「年齢」	2. 20 歳代	—	1 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0%
	3. 30 歳代	3 14.3%	3 14.3%	6 28.6%	1 4.8%	2 9.5%	3 14.3%	—	1 4.8%	3 14.3%	1 4.8%	21 100.0%
	4. 40 歳代	7 38.9%	4 22.2%	—	—	—	7 38.9%	—	—	2 11.1%	—	18 100.0%
	5. 50 歳代	—	2 40.0%	—	—	—	—	—	—	3 60.0%	—	5 100.0%
	6. 60 歳代	2 8.0%	2 8.0%	1 4.0%	—	1 4.0%	6 24.0%	3 12.0%	—	10 40.0%	1 4.0%	25 100.0%
	7. 70 歳代	—	—	—	—	—	—	—	—	5 100.0%	—	5 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
合計		12 15.8%	12 15.8%	7 9.2%	1 1.3%	3 3.9%	16 21.1%	3 3.9%	1 1.3%	23 30.3%	3 3.9%	76 100.0%

表 7-3-2 「現在の職業の具体例」の類型化

		問 27「現在の職業の具体例」の類型化										合計
		1. 製造	2. 販売	3. 飲食	4. パート	5. 公務	6. 医療福祉	7. 農業	8. 宿泊	9. その他	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	2 5.4%	1 2.7%	1 2.7%	—	2 5.4%	3 8.1%	8 21.6%	2 5.4%	4 10.8%	14 37.8%	37 100.0%
	2. 女性	3 7.9%	1 2.6%	1 2.6%	2 5.3%	2 5.3%	3 7.9%	1 2.6%	1 2.6%	5 13.2%	19 50.0%	38 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
合計		5 6.6%	2 2.6%	2 2.6%	2 2.6%	4 5.3%	6 7.9%	9 11.8%	3 3.9%	9 11.8%	34 44.7%	76 100.0%

表 7-3-3 職業分類での比較

	1. 管理職	2. 専門・技術職	3. 事務職	4. 飲食・サービス職	11. 介護職	5. 営業・販売職	6. 製造作業	7. 建設作業	12. 農林業	13. その他	総数
京都府	2.3%	15.1%	17.3%	12.5%	—	14.0%	13.4%	3.7%	2.1%	8.7%	100.0%
綾都市	2.2%	13.1%	15.4%	10.8%	—	9.3%	21.3%	4.5%	8.7%	3.1%	100.0%
移住者調査	1.3%	7.9%	7.9%	11.8%	2.6%	1.3%	9.2%	1.3%	11.8%	9.2%	100.0%

「仕事（職業）」の具体的記述があるものを類型化してみると（表 7-3-2）,「農業」が男女計で 11.8%, 男性のうちでは 21.6% であり, 一定の比重を占めている。表記は省略したが, 特に「50 歳未満」の男性に,「農業」の比率が高い。次いで,「医療福祉」分野が男女計で 7.9% であり, 同様に「50 歳未満」の男性・女性に多い。また,「製造」分野（アクセサリー・菓子・ネジ・電機部品など）が男女計で 6.6%, 公務（学校給食・集落支援員・再任用公務員など）となっている。

参考までに、表 7-3-3 で京都府、綾部市、綾部の移住者の職業を比較してみると（「平成 22 年度国勢調査」）、綾部移住者の場合は、職種の分布では管理職や専門技術職が少なく、飲食サービスと農業が多い（綾部移住者に該当しない職業は省略）。

7-4. 移住前の職業から現在の職業への転換はあまりなかった

さて、現在の職業と問 30「移住以前の職業」（多重回答）をクロスさせ、移住前と後では職業の転換があったかどうかをみてみた（表 7-4-1）。すると、基本的には、前職を引き継ぐ傾向が確認できるようだ。たとえば、前職が「会社の正規職員・従業員」だった人のうちで、移住後も「会社の正規職員・従業員」である人は 38.5%，同様に前職が「パート・アルバイト」だった人のうちで 31.3% が移住後も「パート・アルバイト」、前職が「雇人のない自営業」だった人のうちで 71.4% が「雇人のない自営業」を継続している。しかし、なかには「会社の正規職員・従業員」だった方が「パート・アルバイト」「雇人のない自営業」「仕事はしていない」に変化し、「会社役員」だった方が「雇人のない自営業」に転換したりする事例もある。また、以前「仕事をしていなかった」方 14 名のうち、女性 1 名は「嘱託・契約社員」に、男性 2 名が「雇人のない自営業」、男性 1 名が「会社の正規従業員」に転換したケースもある。

煩雑なので表は省略したが、性別では、男性では、前職が「会社の正規職員・従業

表 7-4-1 問 30「以前の職業」と問 27「現在の職業」—大きな変動はない—

		問 27「現在の職業」(M.A.)										合計
		1. 会社などの正規の職員・従業員	2. パート・アルバイト	3. 嘱託・契約社員	4. 人材派遣企業の派遣社員	5. その他の形態で雇用されている	8. 雇人のない自営業	9. 家族従業員	10. 家庭内の賃金仕事	11. 仕事はしていない	NA	
問 30 「以前の職業」 (M.A.)	1. 会社などの正規の職員・従業員	10 38.5%	5 19.2%	1 3.8%	1 3.8%	1 3.8%	4 15.4%	—	—	4 15.4%	1 3.8%	26 100.0%
	2. パート・アルバイト	1 6.3%	5 31.3%	2 12.5%	—	1 6.3%	3 18.8%	—	1 6.3%	4 25.0%	1 6.3%	16 100.0%
	3. 嘱託・契約社員	—	—	2 40.0%	—	—	—	1 20.0%	—	2 40.0%	—	5 100.0%
	4. 人材派遣企業の派遣社員	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0%	—	1 100.0%
	5. その他の形態で雇用されている	—	1 20.0%	1 20.0%	—	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	—	1 20.0%	—	5 100.0%
	6. 会社などの役員	—	—	—	—	—	2 100.0%	—	—	—	—	2 100.0%
	7. 雇人のある自営業	—	—	—	—	—	—	1 50.0%	—	1 50.0%	—	2 100.0%
	8. 雇人のない自営業	—	2 28.6%	—	—	—	5 71.4%	—	—	—	1 14.3%	7 100.0%
	11. 仕事はしていない	1 7.1%	—	1 7.1%	—	—	2 14.3%	—	—	10 71.4%	—	14 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	1 33.3%	—	—	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%
合計		12 15.8%	12 15.8%	7 9.2%	1 1.3%	3 3.9%	16 21.1%	3 3.9%	1 1.3%	23 30.3%	3 3.9%	76 100.0%

(多重回答のため構成比と合計は回答者数 76 で計算しています)

員」「嘱託・契約社員」「雇人のない自営業」だった方が、現在も同じ職業に就いている傾向が強い。逆に女性では、前職が「パート・アルバイト」だった方が、現在「雇人のない自営業」に就いていたり、前職が「雇人のない自営業」だった方が現在「パート・アルバイト」に就いていたりして、移住に伴う職業変化を経験している。同じことを職業ではなく、問 28「現在の職種」と問 31「以前の職種」で行ってみたが、基本傾向は同じであった。

7-5. 年間の世帯収入について ー京都府平均と比較してみても全般的に低い世帯収入ー

問 29 では「年間世帯収入」を聞いている（表 7-5-1）。夫婦双方が回答しているので、若干、回答に相違があるのは否めないし、個人の年収を回答したケースもあったかもしれない⁽²⁾。この点に留意しつつではあるが、全体としては、世帯年収はだいぶ低いと言わざるを得ない。夫婦双方の回答を集計してみると、「100 万円未満」が 19.7%、「100～200 万円未満」が 28.9%、「200～300 万円未満」が 25.0% であり、これらを合わせると実に 73.7% が「世帯年収」300 万円未満であることになる。300 万円以上は 26.3% であり、回答者の四分の一程度であるので、世帯収入 300 万円未満が圧倒的多数派であるようだ。性別では、世帯収入を、少々、女性が少なめに評価し、男性が多めに評価しているようである。

こうした世帯年収の低さについて年齢階層別で検討してみると（表 7-5-2）、200 万円未満が年齢階層ごとに占める割合は、「30 歳代」が 52.4%、「40 歳代」が 33.3%、「50 歳代」が 80.0%、「60 歳代」が 52.0%、「70 歳代」が 60.0% であり、200 万円未満までで回答者の半数 48.7% に達する。100 万円上乗せして 300 万円未満が年齢階層ごとに占める割合でみると、「30 歳代」が 61.9%、「40 歳代」が 72.2%、「50 歳代」が 80.0%、「60 歳代」が 84.0%、「70 歳代」が 80.0% などとなる。前述したように、「300 万円未満」を境目にして回答者の 73.7% が、ここに収まる。

こうして、「50 歳代」以上の年齢階層になると 300 万円未満層の比率が 80% を超え

表 7-5-1 問 23「性別」と問 29「世帯収入」

		問 29「世帯収入」							合計
		1. 100 万円未満	2. 100～200 万円未満	3. 200～300 万円未満	4. 300～400 万円未満	5. 400～500 万円未満	6. 500～600 万円未満	NA	
問 23 「性別」	1. 男性	7 18.9%	10 27.0%	12 32.4%	3 8.1%	3 8.1%	1 2.7%	1 2.7%	37 100.0%
	2. 女性	8 21.1%	12 31.6%	7 18.4%	4 10.5%	1 2.6%	2 5.3%	4 10.5%	38 100.0%
	NA	—	—	—	—	—	—	1 100.0%	1 100.0%
合計		15 19.7%	22 28.9%	19 25.0%	7 9.2%	4 5.3%	3 3.9%	6 7.9%	76 100.0%

表 7-5-2 問 24「年令」と問 29「世帯収入」

		問 29「世帯収入」							合計
		1. 100 万円未満	2. 100～200 万円未満	3. 200～300 万円未満	4. 300～400 万円未満	5. 400～500 万円未満	6. 500～600 万円未満	NA	
問 24 「年令」	2. 20 歳代	－	－	1 100.0%	－	－	－	－	1 100.0%
	3. 30 歳代	2 9.5%	9 42.9%	2 9.5%	3 14.3%	1 4.8%	2 9.5%	2 9.5%	21 100.0%
	4. 40 歳代	3 16.7%	3 16.7%	7 38.9%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%	18 100.0%
	5. 50 歳代	3 60.0%	1 20.0%	－	－	1 20.0%	－	－	5 100.0%
	6. 60 歳代	7 28.0%	6 24.0%	8 32.0%	3 12.0%	1 4.0%	－	－	25 100.0%
	7. 70 歳代	－	3 60.0%	1 20.0%	－	－	－	1 20.0%	5 100.0%
	NA	－	－	－	－	－	－	1 100.0%	1 100.0%
合計		15 19.7%	22 28.9%	19 25.0%	7 9.2%	4 5.3%	3 3.9%	6 7.9%	76 100.0%

るので、高齢化につれて世帯収入が低減する傾向にあると言えよう。50 歳未満の年齢階層において、数は少ないが存在していた 500 万円以上が、「50 歳代」と「60 歳代」では皆無となり、300 万円以上は「70 歳代」で皆無となっている。生活が成り立っているのか心配になる「100 万円未満」の割合も「50 歳代」を境目に急増している。

「世帯収入」額のバラツキ・多様性は、「30 歳代」と「40 歳代」にみられるようだ。「30 歳代」では、「300～400 万円未満」14.3%と「500～600 万円未満」9.5%が分布し、「40 歳代」では 300 万円から 600 万円未満まで、1 名 5.6%が分布している。他の年齢階層と異なって「60 歳代」において「200～300 万円」と「300～400 万円未満」が見受けられるのは、退職金と年金支給が関係していると思われる。

以上の「世帯年収」の低さは、京都府全体との比較においては、どのように位置づけられるであろうか（表 7-5-3）。比較の対象として「就業構造基本調査」（平成 24 年）の結果をあげてみる。ただし、ここでは職種のうちで綾部移住者調査での該当する回答のなかった「保安職業従事者」「輸送・機械運転従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」などの京都府の数値は割愛している。

合計では、奇しくも「100 万円未満」の構成比には差がないものの、やはり 300 万円以下の構成比が綾部市移住者において高いことと 300 万円以上の構成比が低く、400 万円以上では京都府の半分程度であることが分かる。また、京都府では、600 万円を超える就業者が 12.5% いるが、綾部移住者のうちでは皆無である。

職種別では、綾部移住者の「管理職」は、京都府の管理職年収の中位水準は「500～600 万円未満」なので、それよりも下位に位置づいている。綾部移住者の「専門技術職」は、その 50% が「200～300 万円未満」の年収であることから、京都府の専門・後

表 7-5-3 職種と世帯収入（上段が京都府、下段が綾部移住者）

	100 万円未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～600 万円未満	600 万円以上	NA	合計
1. 管理職	5.9% —	9.2% —	10.7% —	8.1% 100.0%	8.1% —	8.1% —	47.2% —	— —	100.0% 100.0%
2. 専門・技術職	13.8% —	10.1% 16.7%	15.4% 50.0%	14.2% 16.7%	12.2% —	9.5% 16.7%	23.4% —	— —	100.0% 100.0%
3. 事務職	14.0% —	18.1% 33.3%	18.4% —	11.4% 16.7%	9.4% 16.7%	7.0% 33.3%	17.9% —	— —	100.0% 100.0%
4. 飲食・サービス職	36.8% 33.3%	22.4% 44.4%	18.2% 11.1%	7.1% 0.0%	4.7% 0.0%	1.6% 0.0%	1.6% —	— 11.1%	100.0% 100.0%
11. 介護職	— —	— —	— 100.0%	— —	— —	— —	— —	— —	100.0% —
5. 営業・販売職	20.4% —	17.9% —	15.5% —	12.4% —	10.2% 100.0%	6.8% —	12.0% —	— —	100.0% 100.0%
6. 製造作業	17.1% —	18.7% 71.4%	19.7% 14.3%	15.4% 14.3%	9.8% —	6.4% 0.0%	7.9% —	— —	100.0% 100.0%
7. 建設作業	7.0% —	14.8% —	24.9% 100.0%	22.6% —	13.0% —	6.4% —	8.4% —	— —	100.0% 100.0%
12. 農林業	31.2% 33.3%	11.7% 22.2%	13.9% 33.3%	6.4% —	3.8% 11.1%	2.3% 0.0%	2.3% —	— —	100.0% 100.0%
13. その他や分類不能	22.2% 14.3%	17.4% 14.3%	13.1% 42.9%	8.6% —	4.9% 14.3%	2.3% 0.0%	6.6% —	— 14.3%	100.0% 100.0%
合計	19.9% 19.7%	17.4% 28.9%	17.5% 25.0%	12.0% 9.2%	9.2% 5.3%	6.0% 3.9%	12.5% —	— 7.9%	100.0% 100.0%

術職年収の中位である「300～400 万円未満」よりも下位である。綾部移住者の「事務職」は、300 万円を超える年収の方が京都府平均よりも多数おられるが、反面、綾部移住者の「飲食・サービス職」と同様に、「100～200 万円未満」が京都府の 2 倍となっている。綾部移住者の「製造作業」は、「100～200 万円未満」に集中し、その比率は京都府の約 4 倍に相当する。綾部移住者の「農林業」も、約 90% が 300 万円以下に集中している。

こうして、綾部移住者の「世帯年収」は、京都府との比較においてもかなり低いと言わざるを得ない。

最後に、前出した「島根県 3 地域アンケート調査」では、「100 万円未満」11.2%、「100～200 万円未満」26.2%、「200～300 万円未満」24.3%、「300～400 万円未満」19.6%、「400～500 万円未満」6.5%、「500～600 万円未満」2.8%、「700～800 万円未満」1.9% となっている。島根県 I・J ターン者の場合も、移住前と比べて 300 万円以下層が増加しているのは事実だが、比較すれば、綾部移住者における「100 万円未満」の比率の高さ、「300～400 万円未満」の比率の低さが際立っている。「世帯年収」が 300 万円以下は、前述のように綾部市移住者において 73.7%、「島根県 3 地域アンケート調査」において 61.6% と 10% の開きがある⁽³⁾。収入の低い方から順に並べていって、丁度、対象者総数の半数に当たる人の世帯収入である中位水準は、綾部移住者が「100～200 万円未満」に位置し、島根県 I・J ターン者が「200～300 万円未満」に位置するので、

約 100 万円の世帯収入の差があると言える。

綾部市の有効求人倍率は、1.26（平成 27 年 12 月）であるので、京都府平均と変わらない。生活の基礎である就業面での支援策がいっそう必要であろう。

注

- (1) 北山幸子・橋本貴彦・上園昌武・関耕平「島根県 3 地域（海士町，美郷町，江津市）における U・I ターン者アンケート調査の検討」（島根大学法文学部山陰研究センター「山陰研究」第 3 号 2010 年）
- (2) 念のために、夫婦双方の回答ではなく「世帯代表者」で集計してみた。それでも基本傾向は同様なので、夫婦での回答の相違は大きくはないと判断できよう。

同一世帯と問 29「世帯収入」

		問 29 世帯収入							合計
		1. 100 万円未満	2. 100～200 万円未満	3. 200～300 万円未満	4. 300～400 万円未満	5. 400～500 万円未満	6. 500～600 万円未満	NA	
同一世帯	1. 世帯代表者	7 16.3%	12 27.9%	12 27.9%	4 9.3%	3 7.0%	2 4.7%	3 7.0%	43 100.0%
	2. 同一世帯員	8 24.2%	10 30.3%	7 21.2%	3 9.1%	1 3.0%	1 3.0%	3 9.1%	33 100.0%
合計		15 19.7%	22 28.9%	19 25.0%	7 9.2%	4 5.3%	3 3.9%	6 7.9%	76 100.0%

- (3) 宮崎県労働局の「移住・UI ターンに関する実態調査結果」（平成 27 年 5 月）では、宮崎県に移住・UI ターンするにあたり期待している「希望年収」は、300 万円が最も高い比率であった。

（河野健男）

8. 今後の定住意志と綾部市に必要な施策

8-1. 今後の定住意志

表 8-1-1 に示したとおり、現時点での I ターン者の定住意向は、「住み続けたい」が 75.0%，「しばらくは住み続けたい」が 13.2%と、合わせて 9 割弱というように、高い定住意向が明らかである。綾部市における行政，NPO による定住促進の取り組みが一定の成果を挙げていることを示すものと考えられる。

なお、「あまり住み続けたくない」，「住み続けたくない」は合わせて 7.9% であるが，その理由としては，「役，行事など自治会との関係の困難」が 3 名，「雪の多さなど気候の問題」が 2 名，「高齢になり，畑仕事や車の運転ができなくなった場合に，もう少し便利なところに住みたい」という意見が 1 名となっていた。

表 8-1-1 今後の定住意向

	度数	%
住み続けたい	57	75
しばらくは住み続けたい	10	13.2
あまり住み続けたくない	2	2.6
住み続けたくない	4	5.3
無回答	3	3.9
合計	76	100

8-2. 今後の綾部市に必要な施策

今後の綾部市の定住促進施策に必要なこととしては、「空き家情報の提供, 紹介」が 65.8% と最も高く, 「仕事の紹介」 59.2%, が続いており, これらが半数以上の回答を得ている (表 8-2-1)。日野による調査 (2013:362) は, 今後期待する移住支援策として, 仕事, 収入サポートなどの初期費用に対する支援を挙げているが, 綾部市調査の結果からも, 居住と仕事に関する施策が重要なポイントとなっていると考えられる。

続いて 4 割以上の回答を得ているのが, 「就農支援 (土地の提供, 農家紹介等)」 48.7%, 「移住に関する相談窓口の充実」 47.4%, 「子育て支援 (保育料無料・児童手当等)」 46.1%, 「移住体験 (イベント, 長期滞在等)」 43.7% である。

「起業支援 (起業・創業に費用助成, 店舗改装費補助等)」は 39.5%, 「農業体験・研修」 32.9%, 「子どもの医療費助成 (自己負担無料等)」, 「上下水道やゴミ処理など生活環境整備」がともに 31.6% で 3 割を超えている。

このうち「最もあてはまるもの」としてピックアップされた内容を見ると, 「空き家情報の提供, 紹介」が 17.4%, 「仕事の紹介」, 「農業体験・研修」がともに 15.2%, 「移住に関する相談窓口の充実」が 13.0% となっている。

世代ごとの移住支援への要望を見ると (表 8-2-2), 50 代が全体的に多くの項目で高い比率を示している。それ以外には, 30 代の 76.2% が「空き家情報の提供, 紹介」, 40 代の 77.8% が「仕事の紹介」を希望している点が目につく。

表 8-2-1 綾部市への移住のために必要なこと

	度数	%	最もあてはまるもの	
			度数	%
移住体験 (イベント, 長期滞在等)	33	43.4	7	15.2
移住に関する相談窓口の充実	36	47.4	6	13.0
空き家情報の提供, 紹介	50	65.8	8	17.4
仕事の紹介	45	59.2	7	15.2
農業体験・研修	25	32.9	0	0.0
就農支援 (土地の提供, 農家紹介等)	37	48.7	3	6.5
獣害対策	14	18.4	0	0.0
地域情報の提供	21	27.6	1	2.2
起業支援 (起業・創業に費用助成, 店舗改装費補助等)	30	39.5	0	0.0
子どもの医療費助成 (自己負担無料等)	24	31.6	2	4.3
結婚支援 (祝い金支給, 出会いイベント等)	14	18.4	0	0.0
出産支援 (出産費用・健診費無料等)	23	30.3	0	0.0
子育て支援 (保育料無料・児童手当等)	35	46.1	4	8.7
教育支援 (奨学資金貸与等)	18	23.7	2	4.3
山村留学制度	10	13.2	0	0.0
上下水道やゴミ処理など生活環境整備	24	31.6	2	4.3
買い物など生活環境の充実	13	17.1	0	0.0
近所の地域住民との交流機会	6	7.9	1	2.2
特色ある義務教育 (小中一貫教育等)	10	13.2	0	0.0
大型ショッピングセンターなどの都市機能	11	14.5	0	0.0
JR の複線化等の公共交通機能の充実	17	22.4	1	2.2
その他	12	15.8	2	4.3
合計			46	100.0

表 8-2-2 世代ごとの「綾部市への移住のために必要なこと」の比率（％）

	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
移住体験（イベント、長期滞在等）	0.0	52.4	33.3	80.0	48.0	0.0
移住に関する相談窓口の充実	100.0	38.1	44.4	100.0	52.0	20.0
空き家情報の提供、紹介	0.0	76.2	55.6	60.0	68.0	80.0
仕事の紹介	100.0	47.6	77.8	80.0	56.0	40.0
農業体験・研修	0.0	28.6	16.7	40.0	52.0	20.0
就農支援（土地の提供、農家紹介等）	100.0	28.6	50.0	80.0	68.0	0.0
獣害対策	0.0	14.3	16.7	60.0	20.0	0.0
地域情報の提供	0.0	23.8	22.2	40.0	36.0	20.0
起業支援（起業・創業に費用助成、店舗改装費補助等）	0.0	38.1	38.9	60.0	48.0	0.0
子どもの医療費助成（自己負担無料等）	0.0	38.1	27.8	40.0	36.0	0.0
結婚支援（祝い金支給、出会いイベント等）	0.0	4.8	5.6	20.0	36.0	40.0
出産支援（出産費用・健診費無料等）	0.0	33.3	33.3	0.0	40.0	0.0
子育て支援（保育料無料・児童手当等）	100.0	42.9	50.0	80.0	44.0	20.0
教育支援（奨学資金貸与等）	100.0	28.6	16.7	0.0	32.0	0.0
山村留学制度	0.0	4.8	11.1	20.0	24.0	0.0
上下水道やゴミ処理など生活環境整備	0.0	38.1	11.1	0.0	48.0	40.0
買い物など生活環境の充実	0.0	19.0	5.6	0.0	28.0	20.0
近所の地域住民との交流機会	100.0	0.0	11.1	60.0	16.0	0.0
特色ある義務教育（小中一貫教育等）	0.0	9.5	16.7	20.0	16.0	20.0
大型ショッピングセンターなどの都市機能	100.0	0.0	22.2	40.0	36.0	20.0
JR の複線化等の公共交通機能の充実	100.0	0.0	22.2	40.0	36.0	20.0

表 8-2-3 綾部市行政への意見・要望

水道料金・浄化槽使用料金など公共料金の負担改善	9
環境の美化・ゴミの分別・収集	5
移住者への補助金・ローンなどの支援充実	5
古民家修復、空き家入居への支援	5
仕事、収入確保の仕組み	3
市職員への要望	3
医療機関の充実、医療、福祉制度の充実	3
教育・子育て支援の充実	2
公共交通の充実	2
原発反対	2
大災害時の避難経路、避難場所確保	1
耕作放棄地の整備	1
農地取得のハードルを下げる	1
生活の見通しがいい中で安易な斡旋をしないで欲しい	1

表 8-2-4 地域・集落についての意見・要望

地域に対する評価・満足	10
集会・行事の負担	8
自治会費の負担	7
地域に入りにくい面がある	2
地域行事へのかかわり方、集会参加の方法を教えて欲しい	2
農薬の空中散布、除草剤利用の廃止	2
草刈りの道具の貸し出し	1
小さい子どもがいる家への配慮	1

続いて表 8-2-3 は主な綾部市行政への意見・要望に関する自由記述の内容をまとめたものである。

綾部市行政への意見・要望として最も多かったのが、水道料金など公共料金が高く、改善して欲しいという意見である（9 名）。実際、綾部市の全使用者の約 90 パーセント

を占める水道管の口径が 13 mm の料金（2013 年 4 月 1 日現在）は、上水道の使用量 2 か月当たり 20 立方メートルの場合は府内で一番高く、2 か月当たり 40 立方メートルの場合は 2 番目となっている⁽¹⁾。

魅力的に語られる「田舎暮らし」と現実のギャップ、現実との齟齬（高木，2000）という点から考えてみると、公共料金の負担に対する問題が一定程度存在していることに注意しておきたい。

地域・集落に対する意見・要望としては、地域での関係を「満足」といった形で評価する意見が 10 名と最も多くなっていた（表 8-2-4）。

逆に、問題点としては、「集会や行事の多さ」が 8 名、「自治会費の負担の高さ」が 7 名となっている。綾部市の I ターン者への定住支援の取り組みは、行政、民間含めて、移住者の地域へのかかわりを重視するものであるが、今回の調査からは、その成果とともに、予想を上回る地域との関係性をめぐる問題も、一部浮かび上がってきたと考えられる。

注

- (1) 綾部市ホームページ http://www.city.ayabe.lg.jp/josuido/machi/josuido/qa/qa_ryokin.html, 2016 年 3 月 11 日最終確認。なお、料金が低い理由としては、①給水面積が広く給水集落が点在していることにより多くの配水池が必要なこと、②給水人口一人当たりの配水管の延長が長いことの 2 点が挙げられている。

参考文献

- 日野正基，2013，「中山間地域における移住者の現状と課題」『農村計画学会誌』32(3)：360-363。
高木学，2000，「『離都向村』の社会学」『ソシオロジ』44(3)：3-20。

（松宮 朝）

9. 小括：I ターン者がかかえる課題

本稿では、綾部市における定住促進施策と、綾部市に定住した I ターン者調査の分析から、I ターン移住の実態、I ターン者促進政策の持つ意義と課題・可能性について検討を行った。ここで得られた知見の意味を検討するにあたり、再度、I ターン者に強い注目が集まる「地方」をめぐる状況について確認しておきたい。

この問題を考える上で、まずは近年の日本における「地方」の人口動向に注意する必要がある（1 章）。日本創成会議が 2014 年に発表した、2010 年から 2040 年までの間に「20～39 歳の女性人口」が 5 割以下に減少する市区町村である「消滅可能性都市」の議論（「増田レポート」）が衝撃をもって受け止められたことは記憶に新しい。この「消滅可能性都市」として綾部市は位置づけられている（増田編著，2014）。「地方消滅」に関

する議論には多くの問題があるが、「地方」において一定の危機意識が高まったことは間違いない。これは「地方」をめぐる政策にも影響を与え、2014 年 11 月には地方創生二法が成立した。ここでは、地方自治体に長期ビジョンと総合戦略策定が要請され、「地方」の人口増に対する政策が強く促されている状況と見ることができる。

こうした状況の中で、「地方」は人口増の取り組みが必要とされるわけだが、農山村地域の内発的な取り組みと田園回帰の視点（小田切，2014）、および島根県の調査からは実態として「地方」への人口回帰が進みつつあることが示され（藤山，2015）、「地方」への移住政策への期待が高まっている。この点からすると、これまでの分析で明らかにしてきたように、綾部市は直接的に、そしてきわめて独自性の強い形でこの課題にこたえていると考えられる。2015 年 10 月に策定された「綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「消滅可能性都市」の推計のもととなった日本創成会議による人口減の試算よりも高い人口水準、具体的には、2060 年の時点で 9,000 人の人口減少抑制を目指している。これを実現するためには転入者と出生数の増加が必要となるが、「基本戦略 2 住みたくなる綾部に向けた交流・定住促進と住環境整備」として、「交流・定住人口の増加」を謳っている。その柱が、本稿で見えてきた定住促進施策である。その政策については、3 章で検討してきたように、きわめて手厚い、行き届いたものとなっている。

I ターン者の側に目を向けた場合に注意すべき点は、綾部市中心部への移住ではなく、綾部市の農山村の環境や自然、古民家などに引き付けられて移住していることである。また、単に地方、農山村というだけでなく、他の自治体とは異なる魅力や制度が不可欠となる⁽¹⁾。5 章で確認したように、綾部市を選んだ理由として、農地、自然、住居物件という条件が多く挙げられていたが、こうした農山村全般に見られる特徴とともに、「半農半 X」など綾部市独自の魅力や、綾部市の取り組みの手厚さなど独自の要素が重視されていた点を見逃すことができない。こうした綾部市の定住支援施策において重要な点を、調査結果の知見から 2 点にまとめておこう。

第 1 に、「綾部市 I ターン移住者調査」では、移住の際に「地域社会へうまく溶け込めるかが不安だった」とする割合が 56.6% と最も高くなっていた。定住希望者向け専用窓口の設置や、空き家バンク等の定住促進施策が進む北近畿地方の中でも、綾部市、コ宝ネットなどによる定住促進の取り組みは、定住希望者と地域社会との関係形成をサポートすることにより、このような不安にこたえている点で注目される。こうした取り組みへの評価は、綾部市を選んだ理由として「市の担当課・職員が親切だった」が 51.3%、「移住者の住居への市の支援制度があった」が 36.8% と、綾部市の移住支援施策が重要な要素となっていたことから（5 章）も、近所づきあいや集落の自治会への参加という I ターン者の地域参加の実態から（6 章）もうかがい知ることができる。

第2に、地域の側からの定住者への働きかけである。受け入れ側への聞き取り調査では、単に数を増やすことだけではなく、地域の中でともに生活ができる人にしほり込んでいることが明らかになった。これは、周辺自治体における取り組みとの大きな相違点であり、綾部市の特色と見ることができる。実際、「参入希望者には、地域の自治会への加入、地域に参加することが必要であることを、はっきり伝えるようにしている」というように、「自治会にも入らず、地域づきあいもしない人」に対しては原則としてお断りするという方針である⁽²⁾。また、「ゆっくりしたい、のんびりしたいという人はむつかしい」というシビアな見解⁽³⁾もあるように、いわゆる「田舎暮らし」志向の定住者ではなく、地域での事業や地域活動への参加が I ターン者に求められている点も綾部市の特色と見ることができる。

このように、綾部市の定住促進は、単に I ターン者を増やすことで、数字上の社会増実績を上げるという表面的な取り組みを超えた、地域での本格的な定住を支援することで地域を活性化させ、また、そのために定住希望者を取り組みという点で、きわめて特徴的である。その成果は、2008～2014 年度にかけて 136 世帯 324 名の移住者があり、「綾部市 I ターン移住者調査」から現時点での I ターン者の定住意向は、「住み続けたい」が 75.0%、「しばらくは住み続けたい」が 13.2% と合わせて 9 割弱という数値に示されている（8 章）。こうした点からも、I ターン者の定住促進に対して綾部市の行政・民間の取り組みが一定の成果を生み出していることは明らかだろう。

以上の点を確認した上で、今後のさらなる展開を考えていくために、調査から浮かび上がってきた I ターン者がかかえる課題についてもまとめて検討しておこう。

第1に、特に注意が必要と思われるのが、仕事、収入をめぐる問題である。そもそも綾部市に移住する動機としては、「移住者の就業への市の支援制度があった」が 7.9%、「仕事が見つかりそうだった」が 6.6% と、就労面は移住先を選ぶ要素として低くなっていた。もっとも、これは仕事への不安がないためとは考えにくい。それは、「移住を検討する際に問題と感じたこと」として、「収入が下がるのが心配だった」が 36.8%、「自分にあった職業・職種があるかどうか心配だった」が 28.9% と、収入、仕事に対する不安が一定の比率を占めていたためである。移住後の生活においても、移住前と比較して、「少し減った（4 分の 3 程度に）」が 28.9%、「かなり減った（半分以下）」が 36.8%、合わせて 65.8% が世帯収入の低下を経験していることが明らかになっている。また、家計水準も「苦しい」と「やや苦しい」を合わせると 8 割弱となっている（7 章）。今後の綾部市の定住促進施策に必要なことに関する希望も「仕事の紹介」が 59.2% となっており（8 章）、仕事、収入への支援策が不可欠と考えられる。この点については、綾部市の有効求人倍率が 2015 年 12 月現在で 1.26 倍となっていることから、ここ数年で企業の進出がめざましい工業団地での就業可能性が考えられるだろう。しか

し、上述の通り、Iターン者の多くは農山村の自然・居住環境への期待があるため、希望する職種と企業が求める人材のミスマッチが生じていると考えられる（2章）。このミスマッチを解消する新たな就労モデル（柔軟な勤務形態など）が構築されれば、Iターン者の仕事、収入リスクを減少させることにつながる可能性がある。この点も含めて、仕事、収入保障をめぐる問題は、今後の持続的な定住のためには重要な課題である。

第2に、綾部市に居住してから気づく生活上の課題が挙げられる。8章で見たように、「綾部市Iターン移住者調査」の自由回答で多く指摘されたのが、水道料金など、公共料金の改善を求める声である。特に水道料金の高さについては、想定外という声が多く寄せられていた。これまで確認してきたように、移住前に認識されている地域に溶け込めるかという不安については、綾部市における官民の取り組みが十分な配慮・支援をしていると考えられるが、世帯年収が相対的に低い状況の中での公共料金の負担は大きいと考えられる。この点については市全域にかかわるため、新たな支援の困難が予想されるが、今後の課題として指摘しておきたい。

もう一点、福祉、医療、および教育や子育てに関する生活課題についても検討が必要と思われる。綾部市への移住動機として、「福祉・医療・介護の施設が整備されている」、「保育所等の整備や子育てなどのサービスが充実している」はともに2.6%と、きわめて低くなっていた（5章）。これは、移住に際して福祉、医療、および教育や子育てなどの条件を期待していないということを示すデータであるが、移住後の生活と持続可能性を考える上では、きわめて重要な要素である。今回の調査からは、Iターン者が相対的に若い世代であることから顕在化していないように見えるが、今後の取り組みとして充実させることで、移住前の不安だけでなく、移住後の不安にこたえる定住促進施策につながる領域であることを指摘しておきたい。

第3に、綾部市の施策として最も特徴的で手厚いものが、Iターン者が移住先の地域に溶け込むための取り組みである。これは、5章で見たIターン者の評価からも、また、6章で詳細に分析したようにIターン者の近所づきあい、集落への参加からも、その有効性を見て取ることができる。この意義を最大限認めた上で、移住後に実感として、自治会費の負担、集落の行事、活動参加への負担が一定数あった点についても考える必要があるだろう（8章）⁽⁴⁾。この課題の検討は後ろ向きの対応としてではなく、むしろIターン者の増加を受け入れ集落がどのように生かしていくかという今後の展開可能性として、綾部市のIターン施策を地域づくりに最大限生かすポイントと考えられるのではないだろうか。

以上、「綾部市Iターン移住者調査」を中心に、綾部市の人口減少に対抗する地域づくりのあり方について考察を行った。今回は、あくまでもIターン者に焦点をあてた分

析であり、綾部市全体の地域づくりの展開可能性についてはさらなる調査が必要となる。今後は総合的な地域づくりの動向を探りつつ、今回分析を行った綾部市の I ターン者施策を中心とした取り組みの持つ潜在的可能性を明らかにし、「地方消滅」に対抗する実践的な方向性を見いだすことを課題としたい。

注

- (1) 関係者への聞き取り調査では、他の地域と比較した場合の地域独自の魅力をいかに作るか、独自性と PR の必要性が多く語られていた。定住希望者に対する切実な地域間競争が存在することを示唆するものである。
- (2) 2015 年 4 月 30 日の関係者への聞き取り調査。
- (3) 2015 年 4 月 30 日の関係者への聞き取り調査。
- (4) 受け入れの多い集落のリーダーは、I ターン者に対して、自治会費の高さ、村用の多さ、農道整備などで忙しいということ説明するという。そして、どうしても村用に出られないときは理由を言っておく、それでも総会にはなんとしてでも出席するなど、実践的なアドバイスも送っている（2016 年 1 月 31 日の聞き取り調査）。地域の暗黙のルールではなく、このような明示的なルールの提示が大きな成果を上げており、今後の方向性としても示唆に富むものと言える。

参考文献

小田切徳美ほか、2015、『はじまった田園回帰』農山漁村文化協会。
藤山浩、2015、『田園回帰 1% 戦略』農山漁村文化協会。
増田寛也編著、2014、『地方消滅』中央公論新社。

（松宮 朝）

記

本論文を作成するにあたったって、アンケートやインタビューに応じてくださった市民の皆様に厚く御礼申し上げます。また、綾部市の市長を始め関係各部課、とりわけ定住促進課の関係者には大変にお世話になりました。記して謝意いたします。

なお、本稿は科学研究費基盤研究（B）（代表者：西村雄郎広島大学教授）「地方の解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性」の共同研究の一環である。また、同志社大学人文科学研究所の第 18 期第 15 研究（代表者：鯉坂学）「持続的創造都市：京都のくらしと「まち」の総合研究」から助成を受けている。

付録 1 調査票

綾部市の I ターン移住者の皆様へのアンケート調査 (2015年8月)

同志社大学社会学部 鯨坂研究室

綾部市役所定住促進課・企画政策課

[ご記入にあたって]

ご本人がご回答ください。

それぞれ該当する番号に○をつけてください。問いによっては、()内に該当する内容をご記入ください。

◇綾部市に移住された時期やきっかけ・動機についてお尋ねします。

問1 あなたが綾部市内の現住所に移住して来られたのはいつ頃でしょうか。

西暦 () 年 の () 月

問2 どこから転入して来られたのですか。

() 都・道・府・県 の () 市・町・村

問3 移住先の情報を最初に知ったのは何からですか。(当てはまるものすべてに○印)

1. 「ふるさと回帰センター」などのイベント・相談会やホームページなどの情報
2. 民間の不動産業のホームページなどの情報
3. 京都府のホームページなどの情報
4. 綾部市のホームページなどの情報
5. 志賀郷のコ宝ネットのホームページなどの情報
6. 個人のブログ・ホームページ
7. テレビ・新聞・雑誌記事
8. 新聞・雑誌の広告
9. 友人・知人の口コミ
10. その他 ()

問4 あなたが、移住するにあたって(家族以外で)特に相談した人はだれですか。

(当てはまるもの1つに○印)

1. 綾部市に住んでいた友人・知人
2. 綾部市の行政職員(定住促進課など)
3. 綾部市以外にU・Iターンしていた友人・知人
4. 綾部市以外の行政の職員(具体的に)
5. その他 ()

問5 移住を決めるにあたって、最終的に決定した人はだれですか。(当てはまるもの1つに○印)

1. 自分自身
2. 配偶者(夫または妻)
3. その他の人(具体的に)

問6 どういう動機で、地方都市・田舎暮らしを始めたのですか。

(当てはまるものすべてに○印、最も当てはまるもの1つに◎印)

1. 自然のなかでの子育てや家族生活に関心を持っていたから
2. 都市の慌ただしい生活から脱出したいと思っていたから
3. 食の安全や環境にやさしい生活をしたいと思っていたから
4. 農業などの自然を相手の仕事をしたいと思っていたから
5. 自然のなかで自分の特性を生かして、起業したいと思っていたから
6. その他 ()

問7 移住するにあたり、綾部市を選んだ理由はどのようなことでしたか。

(当てはまるものすべてに○印、最も当てはまるもの1つに◎印)

1. 気候が良い
2. 風光明媚である
3. 自然環境が豊かである
4. 街のイメージが良い
5. 歴史的・文化的な遺産が多い
6. 人情味がある
7. 農業や家庭菜園ができる
8. 治安が良い
9. 大都市へのアクセスが良い
10. 公共交通機関・高速道路などの交通の利便性が良い
11. 条件に合った住居物件がある
12. 移住者の住居への市の支援制度があった
13. 移住者の就業への市の支援制度があった
14. 仕事が見つかりそうだった
15. 福祉・医療・介護の施設が整備されている
16. 保育所等の整備や子育てなどのサービスが充実している
17. 買い物に不便しない
18. 地域の住民同士の交流が盛ん
19. 半農半Xなどの「田舎暮らし」の魅力がある
20. 移住に関する情報が豊富だった
21. 市の担当課・職員が親切だった
22. 友人・知人が綾部市に住んでいる
23. その他 ()

問8 移住を検討する際に、問題と感じたことはありますか。

(当てはまるものすべてに○印、最も当てはまるもの1つに◎印)

1. 自分にあった職業・職種があるかどうか心配だった
2. 収入が下がるのが心配だった
3. 地位・出世などへのこだわりがあった
4. これまでに築いた人間関係を失うのが不安だった
5. 都会での生活の利便性を捨てがたかった
6. 地域社会へうまく溶け込めるかが不安だった
7. 子供の学校を変えたくなかった
8. 子供が友達との関係を維持しがった
9. 家族が生活環境や仕事を変えたがらなかった
10. 家族が以前の近所の人との人間関係を維持しがった
11. 家族の実家や親類と離れることに抵抗があった
12. その他 ()

問9 移住するに当たって実際に利用した国や自治体、民間団体等の制度（助成制度など）について教えてください。（当てはまるものすべてに○印）

1. 就業支援（産業体験助成金など）
2. 定住支援住宅や家賃補助制度（産業体験家賃助成金など）
3. 起業支援（農業研修生など）
4. 綾部市の空き家改修補助や融資制度（空き家活用定住支援事業費補助金など）
5. その他 ()

問10 移住するには、どのくらいの費用がかかりましたか。

- a. 移住にかかわる諸経費 () 万円くらい
- b. 住宅・土地などにかかわる諸経費 () 万円くらい

よろしければ、その費用はどのようにして準備・捻出されたか教えてください。

問11 今後、もっと多くの方が綾部市に移住してきてくれるためには、どのようなことをすればよいと思いますか。

(当てはまるものすべてに○印、最も当てはまるもの1つに◎印)

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------|
| 1. 移住体験（イベント、長期滞在など） | 2. 移住に関する相談窓口の充実 |
| 3. 空き家情報の提供、紹介 | 4. 仕事の紹介 |
| 5. 農業体験・研修 | 6. 就農支援（土地の提供、農家紹介など） |
| 7. 獣害対策 | 8. 地域情報の提供 |
| 9. 起業支援（起業・創業に費用助成、
店舗改装費補助など） | 10. 子どもの医療費助成（自己負担無料など） |
| 11. 結婚支援（祝い金支給、出会いイベントなど） | 12. 出産支援（出産費用・健診費無料など） |
| 13. 子育て支援（保育料無料・児童手当など） | 14. 教育支援（奨学資金貸与など） |
| 15. 山村留学制度 | 16. 上下水道やゴミ処理などの生活環境整備 |
| 17. 買い物など生活環境の充実 | 18. 大型ショッピングセンターなどの都市機能 |
| 19. 近所の地域住民との交流機会 | 20. 特色ある義務教育（小中一貫教育など） |
| 21. JRの複線化などの公共交通機能の充実 | |
| 22. その他具体的にいくつでも（ | ） |

問12 あなたが、綾部市で暮らしていくうえで、行政(国・府・市)に対してのご意見・要望がありましたら、自由にお書きください。

問13 現在お住まいになっている地域・集落についてご意見・要望がありましたら、自由にお書きください。

◇定住の意志、お気持ちについてお尋ねします。

問14 あなたは、今後も綾部市に住み続けたいと思いますか。(当てはまるもの1つに○印)

- | | |
|----------------|------------------------|
| 1. 住み続けたい | 2. しばらく（あと2・3年）は住み続けたい |
| 3. あまり住み続けたくない | 4. 住み続けたくない（＝移転を考えている） |

問15 前の問で「3. あまり住み続けたくない」「4. 住み続けたくない（＝移転を考えている）」とお答えになった方にお尋ねします。その理由は为什么呢。

◇集落やご近所との付き合いについてお尋ねします。

問16 あなたは隣近所や集落の方とどの程度のつき合いをしていますか。(当てはまるものに○印)

- | | | |
|---------------------|-------|--------|
| a. 挨拶をする程度の方 | 1. いる | 2. いない |
| b. 世間話をする程度の方 | 1. いる | 2. いない |
| c. おすそ分けをしたりされたりする方 | 1. いる | 2. いない |
| d. 相談や頼みごとをする方 | 1. いる | 2. いない |
| e. 家に遊びに行ったり、来たりする方 | 1. いる | 2. いない |

問17 お住まいの地域・集落の町内会・自治会の活動などに参加していますか。(当てはまるもの1つに○印)

- | | | | |
|---------------|---------|----------|------------|
| a. 集落の寄合・会合 | 1. よく参加 | 2. たまに参加 | 3. 全く参加しない |
| b. 集落の共同作業 | 1. よく参加 | 2. たまに参加 | 3. 全く参加しない |
| c. 祭りやイベント | 1. よく参加 | 2. たまに参加 | 3. 全く参加しない |
| d. 趣味・サークルの活動 | 1. よく参加 | 2. たまに参加 | 3. 全く参加しない |

問18 あなたの友人・知人関係は、移住して来られる前と後では、増えましたか？

- | | | | | |
|---------|-----------|----------|----------|--------|
| 1. 増加した | 2. 少し増加した | 3. 変わらない | 4. 少し減った | 5. 減った |
|---------|-----------|----------|----------|--------|

◇現在の生活の満足度についてお尋ねします。

問19 あなたは今の日常生活に満足していますか。(当てはまるもの1つに○印)

- | | | | |
|-----------|---------|---------|----------|
| 1. 満足している | 2. やや満足 | 3. やや不満 | 4. 不満である |
|-----------|---------|---------|----------|

問20 その理由は何ですか。(以下にお書きください)

◇あなたの経済状態についてお尋ねします。

問21 あなたの現在の家計(収入・支出)はいかがですか。(当てはまるもの1つに○印)

- | | | | |
|--------|----------|-------------|-----------|
| 1. 苦しい | 2. やや苦しい | 3. ややゆとりがある | 4. ゆとりがある |
|--------|----------|-------------|-----------|

問22 あなたの現在の年間の世帯収入は、移住の前に比べて、増えましたか減りましたか。

(当てはまるもの1つに○印)

- | | | | | |
|--------|----------|----------|-------------------|-----------------|
| 1. 増えた | 2. 少し増えた | 3. 変わらない | 4. 少し減った(4分の3程度に) | 5. かなり減った(半分以下) |
|--------|----------|----------|-------------------|-----------------|

問30 綾部市に移住して来られる以前のあなたのお仕事についてお尋ねします。

(当てはまるものすべてに○印、主なもの1つに◎印)

<雇用されている人>

1. 会社などの正規の職員・従業員
2. パート・アルバイト
3. 嘱託・契約社員
4. 人材派遣企業の派遣社員
5. その他の形態で雇用されている

<雇用されている人以外>

6. 会社などの役員
7. 雇人のある自営業
8. 雇人のない自営業
9. 家族従業者
10. 家庭内の賃金仕事
11. 仕事はしていない

問31 綾部市に移住して来られる以前のあなたの主な仕事の職種について教えてください。

(当てはまるもの1つに○印)

1. 管理職
2. 専門・技術職
3. 事務職
4. 飲食・サービス職
5. 営業・販売職
6. 製造作業
7. 建設作業
8. 保安職
9. 運輸・通信業
10. 看護職
11. 介護職
12. 農林業
13. その他 ()
14. 仕事はしていない

問32 あなたのお住まいの住居形態についてお尋ねします。(当てはまるもの1つに○印)

1. 持地持家
2. 借地持家
3. 借地借家 (戸建)
4. その他 ()

問33 あなたの同居家族はあなたを含めて何人ですか。 → () 人**問34 どなたと同居されていますか。(当てはまるものすべてに○印)**

1. 配偶者 (夫または妻)
2. 子供 (年齢は 才、 才、 才)
3. 子供の配偶者
4. 自身の親 (親夫婦)
5. 配偶者の親 (親夫婦)
6. 孫
7. 孫の配偶者
8. 兄弟姉妹
9. その他 ()
10. 誰とも同居していない (一人住まい)

問35 子供さんのうちで、他のところに住んでおられる方(他出子)がおられましたら、書いてください。

続柄	年齢	性別	現住地	就業・就学・無職
			() 市区町村	
			() 市区町村	
			() 市区町村	

○ご回答は終わりです。ありがとうございました。

付録2 単純集計表

問1 移住年

	度数	パーセント
2008年	1	1.3
2009年	2	2.6
2010年	5	6.6
2011年	12	15.8
2012年	9	11.8
2013年	7	9.2
2014年	14	18.4
2015年	26	34.2
合計	76	100.0

問2 前住の都道府県

	度数	パーセント
12.千葉県	1	1.3
13.東京都	1	1.3
17.石川県	1	1.3
20.長野県	1	1.3
23.愛知県	4	5.3
25.滋賀県	7	9.2
26.京都府	31	40.8
27.大阪府	17	22.4
28.兵庫県	7	9.2
29.奈良県	2	2.6
38.愛媛県	1	1.3
46.鹿児島県	1	1.3
48.海外	2	2.6
合計	76	100.0

問2 前住の市町村

	度数	パーセント
1.政令指定都市	26	34.2
2.政令指定都市の周辺	28	36.8
3.京都府北部の地域	8	10.5
4.その他の市町村	12	15.8
NA	2	2.6
合計	76	100.0

問3 移住先の情報源(M.A.)

	度数	パーセント
1.ふるさと回帰センター	7	9.2
2.民間不動産業	7	9.2
3.京都府ホームページ	4	5.3
4.綾部市ホームページ	43	56.6
5.志賀郷コ宝ネット	5	6.6
6.個人のブログ	1	1.3
7.テレビ新聞雑誌	5	6.6
8.新聞雑誌の広告	5	6.6
9.友人知人の口コミ	14	18.4
10.その他	12	15.8
合計	76	100.0

問4 家族以外の移住相談者

	度数	パーセント
1.綾部の友人・知人	8	10.5
2.綾部の行政職員	40	52.6
3.綾部以外のUターン者	1	1.3
4.綾部以外の行政職員	1	1.3
5.その他	23	30.3
NA	3	3.9
合計	76	100.0

問4 綾部市以外の行政職員の「具体例」

	度数	パーセント
京都ジョブパーク	1	1.3
NA	75	98.7
合計	76	100.0

問4 「その他」の内容

	度数	パーセント
(相談者)なし	6	7.9
(相談者)特になし	1	1.3
コ宝ネットの井上さん	3	3.9
コ宝ネットの小池さん	1	1.3
綾部で宿を経営している友人	1	1.3
綾部に詳しい知人	1	1.3
移住先の持主	1	1.3
家族	3	3.9
家族のみ	1	1.3
実家が福井県大飯町川上で府道1号は何回も通っていたから。	1	1.3
相談していません。	1	1.3
不動産	2	2.6
NA	54	71.1
合計	76	100.0

問5 移住の最終決定者

	度数	パーセント
1.自分自身	53	69.7
2.配偶者(夫または妻)	21	27.6
3.その他の人	2	2.6
合計	76	100.0

問5 「その他の人」の「具体例」

	度数	パーセント
長男	2	2.6
NA	74	97.4
合計	76	100.0

問6 移住の動機(M.A.)

	度数	パーセント
1.自然の中の子育て	32	42.1
2.都市から脱出	36	47.4
3.食の安全	34	44.7
4.農業など自然相手の仕事	30	39.5
5.自然の中での起業	10	13.2
6.その他	16	21.1
NA	3	3.9
合計	76	100.0

問6 移住動機◎

	度数	パーセント
1.自然の中での子育て	12	15.8
2.都市からの脱出	9	11.8
3.食の安全や環境	9	11.8
4.農業など自然を相手の仕事	3	3.9
5.自分の特性を生かしたい	1	1.3
6.その他	6	7.9
NA	36	47.4
合計	76	100.0

問7 綾部の理由(M.A.)

	度数	パーセント
1.季候が良い	4	5.3
2.風光明媚	12	15.8
3.自然が豊か	43	56.6
4.街のイメージが良い	9	11.8
5.歴史的文化的遺産	3	3.9
6.人情味がある	16	21.1
7.農業や家庭菜園	49	64.5
8.治安が良い	8	10.5
9.大都市へのアクセスが良い	15	19.7
10.交通の利便性が良い	5	6.6
11.条件に合った住居物件	36	47.4
12.住居への市の支援制度	28	36.8
13.就業への市の支援制度	6	7.9
14.仕事が見つかりそうだった	5	6.6
15.福祉医療介護の施設	2	2.6
16.保育所や子育てサービス	2	2.6
17.買い物に不便しない	3	3.9
18.住民同士の交流が盛ん	3	3.9
19.田舎暮らしの魅力	20	26.3
20.移住情報が豊富	16	21.1
21.市の担当職員が親切	39	51.3
22.友人知人が綾部に在住	13	17.1
23.その他	13	17.1
NA	2	2.6
合計	76	100.0

問7 綾部の理由「その他」の内容

	度数	パーセント
あやべというひびき	1	1.3
あやべ温泉があったから	1	1.3
家族を選んだので	1	1.3
京都府内ならどこでもよかった	1	1.3
子供達の伴侶が中円に親御さんが在住	1	1.3
実家が京都だから	1	1.3
職場が綾部だったから	1	1.3
職場が福知山で通勤圏内のため	1	1.3
知人がその当時活動的で行動力に富んでいる と思っていた	1	1.3
直感的	1	1.3
農業大学校が市内にあった	1	1.3
父が綾部市出身。以前の職場が綾部だった。	1	1.3
父の出身地でなじみがある	1	1.3
NA	63	82.9
合計	76	100.0

問7 綾部の理由の◎

	度数	パーセント
2.風光明媚	1	1.3
3.自然が豊か	6	7.9
6.人情味	1	1.3
7.農業や家庭菜園	6	7.9
11.条件に合った住居物件	14	18.4
12.住居への市の支援制度	3	3.9
14.仕事が見つかりそうだった	1	1.3
19.田舎暮らしの魅力	2	2.6
21.市の担当課職員が親切	9	11.8
22.友人知人が綾部に在住	4	5.3
23.その他	5	6.6
NA	24	31.6
合計	76	100.0

問8 移住の問題(M.A.)

	度数	パーセント
1.自分にあう職業職種	22	28.9
2.収入が下がるのが心配	28	36.8
3.地位出世へのこだわり	1	1.3
4.これまでの人眼関係を失う不安	11	14.5
5.都会の利便性を捨てがたい	12	15.8
6.地域社会へ溶け込めるか不安	43	56.6
7.子どもの学校を変えたくない	3	3.9
8.子どもが友達関係を変えたくない	3	3.9
9.家族が生活環境や仕事の変化を望まない	3	3.9
10.家族が以前の近隣関係を維持したがった	1	1.3
11.実家や親類と離れることへの抵抗	4	5.3
12.その他	15	19.7
NA	5	6.6
合計	76	100.0

問8 移住の問題「その他」の内容

	度数	パーセント
10代後半の娘の生き方が心配だった。	1	1.3
家を購入しているため住宅ローンと家賃の二重支払いが続けられるか不安	1	1.3
仕事で京都市内へ行く機会が多いので、距離が遠いこと	1	1.3
自分の家族と離れることに抵抗があった	1	1.3
実家の考えの違い	1	1.3
住居の状態、田畑の条件	1	1.3
孫が少人数の学校に馴染めるかどうか	1	1.3
長男に任せたから	1	1.3
農村は仲良くなるために時間がかかるので認めてもらうのが早くできるか	1	1.3
不安はなかった	1	1.3
娘家族と離れること	1	1.3
問題・心配一切しなかったです。	1	1.3
両親が移住先で順応できるかどうか	1	1.3
ありません	1	1.3
NA	62	81.6
合計	76	100.0

問8 移住の問題の◎

	度数	パーセント
1.自分にあう職業職種	6	7.9
2.収入が下がるのが心配	5	6.6
4.これまでの人眼関係を失う不安	2	2.6
5.都会の利便性を捨てがたい	3	3.9
6.地域社会へ溶け込めるか不安	18	23.7
7.子どもの学校を変えたくない	1	1.3
11.実家や親類と離れることへの抵抗	1	1.3
12.その他	3	3.9
NA	37	48.7
合計	76	100.0

問9 利用した制度(MA).

	度数	パーセント
1.就業支援	1	1.3
2.定住支援住宅や家賃補助	14	18.4
3.起業支援	5	6.6
4.綾部市の空き家改修補助	26	34.2
5.その他	12	15.8
NA	21	27.6
合計	76	100.0

問9 利用した制度「その他」の内容

	度数	パーセント
定住促進課で空き家を紹介してもらった	1	1.3
定住促進課で古民家を紹介してもらった	1	1.3
農の雇用制度	1	1.3
利用できるものがなかった。	1	1.3
(利用しなかった)なし	5	6.6
何もありません。	1	1.3
何も利用させてもらえなかった。	1	1.3
NA	65	85.5
合計	76	100.0

問10 移住にあたってかかった諸経費

	度数	パーセント
10万円未満	2	2.6
10万円以上 20万円未満	6	7.9
20万円以上 30万円未満	4	5.3
30万円以上 40万円未満	6	7.9
40万円以上 50万円未満	1	1.3
50万円以上 60万円未満	7	9.2
60万円以上 70万円未満	2	2.6
70万円以上 80万円未満	1	1.3
80万円以上 90万円未満	3	3.9
90万円以上 100万円未満	2	2.6
100万円以上 120万円未満	11	14.5
120万円以上 150万円未満	2	2.6
150万円以上 200万円未満	3	3.9
200万円以上 300万円未満	8	10.5
300万円以上	2	2.6
NA	16	21.1
合計	76	100.0

問10 住宅・土地にかかわる諸経費

	度数	パーセント
100万円未満	4	5.3
100万円以上 200万円未満	3	3.9
200万円以上 300万円未満	3	3.9
300万円以上 400万円未満	6	7.9
400万円以上 500万円未満	5	6.6
500万円以上 600万円未満	6	7.9
600万円以上 700万円未満	4	5.3
700万円以上 800万円未満	8	10.5
800万円以上 900万円未満	1	1.3
900万円以上 1000万円未満	0	0.0
1000万円以上 1300万円未満	1	1.3
1300万円以上 1600万円未満	4	5.3
1600万円以上 2000万円未満	3	3.9
2000万円以上	3	3.9
あてはまらない	9	11.8
NA	18	23.7
合計	76	100.0

問10 「類型化」移住経費「捻出方法」

	度数	パーセント
1.積立金や自己資金の運用	6	7.9
2.預貯金の引き出し	26	34.2
3.退職金で充当	11	14.5
5.借金	1	1.3
7.自己資金と退職金	1	1.3
10.預金引き出しと退職金	1	1.3
11.自己資金と家の売却	7	9.2
12.市の補助と預金引き出し	2	2.6
13.借金と預金引き出し	2	2.6
NA	19	25.0
合計	76	100.0

問11 移住促進策(M.A)

	度数	パーセント
1.移住体験	33	43.4
2.移住に関する相談窓口	36	47.4
3.空き家情報の提供	50	65.8
4.仕事の紹介	45	59.2
5.農業体験研修	25	32.9
6.就農支援	37	48.7
7.獣害対策	14	18.4
8.地域情報の提供	21	27.6
9.起業支援	30	39.5
10.子ども医療費の助成	24	31.6
11.結婚支援	14	18.4
12.出産支援	23	30.3
13.子育て支援	35	46.1
14.教育支援	18	23.7
15.山村留学制度	10	13.2
16.上下水道やゴミ処理など生活環境整備	24	31.6
17.買い物など生活環境充実	13	17.1
18.ショッピングセンターなど都市施設	6	7.9
19.地域住民との交流機会	10	13.2
20.特色ある義務教育	11	14.5
21.JR複線化など公共交通の充実	17	22.4
22.その他	12	15.8
NA	4	5.3
合計	76	100.0

問11 移住促進策「その他」の内容

	度数	パーセント
4の仕事重複しますが乳幼児のいる母親が働きやすい職場・環境の整備	1	1.3
綾部市の特色をもっとアピールするため	1	1.3
京阪神・都市部から若者が遊びにきたい様なイベント等で、まずはどんな所かを知ってもらおう。また移住者と接することが出来ると更に良い	1	1.3
空き家改修後の低価格での購入を可能に。	1	1.3
子育て家庭への給付金。浄化槽使用料金が高すぎるので安くして欲しい。	1	1.3
出産できる産院・病院がもっと増えたらよい	1	1.3
貸家の確保	1	1.3
買家の提供	1	1.3
田園都市綾部をもっとアピールし大自然を残して欲しい。都市開発は反対	1	1.3
特にバス時間	1	1.3
半農半XのXの部分。現金収入がなければ若者達の生活は難しい。	1	1.3
無農薬・自然農法ができる田園都市	1	1.3
NA	64	84.2
合計	76	100.0

問11 移住促進策の◎

	度数	パーセント
1.移住体験	7	9.2
2.移住に関する相談窓口	6	7.9
3.空き家情報の提供	8	10.5
4.仕事の紹介	7	9.2
6.就農支援	3	3.9
8.地域情報の提供	1	1.3
10.子ども医療費の助成	2	2.6
13.子育て支援	4	5.3
14.教育支援	2	2.6
16.上下水道やゴミ処理など生活環境整備	2	2.6
18.ショッピングセンターなど都市施設	1	1.3
21.JR複線化など公共交通の充実	1	1.3
22.その他	2	2.6
NA	30	39.5
合計	76	100.0

問12 「類型化」行政への要望

	度数	パーセント
2.公共料金引き下げや各種資金の融資	12	15.8
3.空き家対策	5	6.6
4.教育環境の充実	2	2.6
5.反原発の施策充実	2	2.6
6.公共交通の整備	1	1.3
7.就農支援の強化	3	3.9
8.自然景観対策の強化	3	3.9
9.地位行事の簡素化	1	1.3
10.定住促進住宅の改修・改善	2	2.6
11.将来生活への不安の解消	3	3.9
12.その他	4	5.3
NA	38	50.0
合計	76	100.0

問13 「類型化」地域集落への要望

	度数	パーセント
1.住居の改善	2	2.6
2.地域インフラの整備	2	2.6
3.地域行事の簡素化	8	10.5
4.教育環境の整備	1	1.3
5.自治会費の値下げ	6	7.9
6.その他	17	22.4
NA	40	52.6
合計	76	100.0

問14 「綾部への定住意思」

	度数	パーセント
1.住み続けたい	57	75.0
2.しばらくは住み続けたい	10	13.2
3.あまり住み続けたくない	2	2.6
4.住み続けたくない	4	5.3
NA	3	3.9
合計	76	100.0

問15 「綾部に住み続けたくない理由」

	度数	パーセント
自治会の人ですら自治会の役員などになりたくないのに移住者に役員などをおしつけようとしてたりする。ただでさえ、移住者は見知らぬ土地で大変な生活をしているのに理解してもらえない。	1	1.3
静かに暮らしたいが何かと村用が多い。雪の無い所に本当は住みたい。	1	1.3
地域の行事が多いので、ある程度つながりを持つためには必要ですが、多すぎる所は時間をとられわずらわしくなる。冬の寒い間、雪の間が長いので、気候の温暖なところに移転したいと思っている。	1	1.3
定住促進住居を3年以内に出不いといけないので	1	1.3
年を取って畑仕事が出来なくなって、車を乗れなくなったら、もう少し便利なところに住みたいから。	1	1.3
NA	71	93.4
合計	76	100.0

問16 近所づきあい「挨拶程度」

	度数	パーセント
1.いる	70	92.1
NA	6	7.9
合計	76	100.0

問16 近所づきあい「世間話程度」

	度数	パーセント
1.いる	68	89.5
2.いない	2	2.6
NA	6	7.9
合計	76	100.0

問16 近所づきあい「おすそ分けをする」

	度数	パーセント
1.いる	64	84.2
2.いない	6	7.9
NA	6	7.9
合計	76	100.0

問16 近所づきあい「相談や頼み事をする」

	度数	パーセント
1.いる	49	64.5
2.いない	16	21.1
NA	11	14.5
合計	76	100.0

問16 近所づきあい「家に遊びに行き来する」

	度数	パーセント
1.いる	33	43.4
2.いない	27	35.5
NA	16	21.1
合計	76	100.0

問17 町内会活動「寄り合い会合」

	度数	パーセント
1.よく参加	53	69.7
2.たまに参加	9	11.8
3.全く参加しない	8	10.5
NA	6	7.9
合計	76	100.0

問17 町内会活動「集落共同作業」

	度数	パーセント
1.よく参加	48	63.2
2.たまに参加	15	19.7
3.全く参加しない	7	9.2
NA	6	7.9
合計	76	100.0

問17 町内会活動「祭りイベント」

	度数	パーセント
1.よく参加	37	48.7
2.たまに参加	29	38.2
3.全く参加しない	5	6.6
NA	5	6.6
合計	76	100.0

問17 町内会活動「趣味サークル活動」

	度数	パーセント
1.よく参加	10	13.2
2.たまに参加	19	25.0
3.全く参加しない	39	51.3
NA	8	10.5
合計	76	100.0

問18 友人知人関係

	度数	パーセント
1.増加した	16	21.1
2.少し増加した	13	17.1
3.変わらない	23	30.3
4.少し減った	9	11.8
5.減った	10	13.2
NA	5	6.6
合計	76	100.0

問19 日常生活満足度

	度数	パーセント
1.満足している	31	40.8
2.やや満足	31	40.8
3.やや不満	8	10.5
4.不満	1	1.3
NA	5	6.6
合計	76	100.0

問20 「類型化」した日常生活満足度の理由

	度数	パーセント
1.(満足)自然や景観が良い	7	9.2
2.(満足)子育て環境が良い	3	3.9
3.(満足)近隣関係が良い	12	15.8
4.(満足)自由な生活ができる	13	17.1
5.(満足)その他	9	11.8
6.(不満)農業ができない	2	2.6
7.(不満)自由な生活ができない	1	1.3
8.(不満)将来生活への不安	2	2.6
9.(不満)地域行事が煩瑣	2	2.6
10.(不満)買い物・雪害など生活の不便さ	5	6.6
NA	20	26.3
合計	76	100.0

問21 家計の状況

	度数	パーセント
1.苦しい	22	28.9
2.やや苦しい	38	50.0
3.ややゆとりがある	11	14.5
4.ゆとりがある	1	1.3
NA	4	5.3
合計	76	100.0

問22 世帯収入の変化

	度数	パーセント
1.増えた	1	1.3
2.少し増えた	4	5.3
3.変わらない	16	21.1
4.少し減った	22	28.9
5.かなり減った	28	36.8
NA	5	6.6
合計	76	100.0

問23 属性「性別」

	度数	パーセント
1.男性	37	48.7
2.女性	38	50.0
NA	1	1.3
合計	76	100.0

問24 属性「年令10歳刻み」

	度数	パーセント
2. 20歳代	1	1.3
3. 30歳代	21	27.6
4. 40歳代	18	23.7
5. 50歳代	5	6.6
6. 60歳代	25	32.9
7. 70歳代	5	6.6
NA	1	1.3
合計	76	100.0

問25 属性「10代を過ごした県」

	度数	パーセント
1.北海道	1	1.3
10.群馬県	1	1.3
12.千葉県	1	1.3
13.東京都	2	2.6
15.新潟県	1	1.3
16.富山県	1	1.3
18.福井県	1	1.3
20.長野県	1	1.3
23.愛知県	2	2.6
25.滋賀県	4	5.3
26.京都府	23	30.3
27.大阪府	10	13.2
28.兵庫県	10	13.2
29.奈良県	2	2.6
30.和歌山県	1	1.3
31.鳥取県	1	1.3
33.岡山県	1	1.3
34.広島県	1	1.3
36.徳島県	2	2.6
37.香川県	2	2.6
38.愛媛県	1	1.3
40.福岡県	1	1.3
46.鹿児島県	2	2.6
48.アジア	1	1.3
49.ヨーロッパ	1	1.3
NA	2	2.6
合計	76	100.0

問25 属性「10代を過ごした市町村」

	度数	パーセント
1.政令指定都市	19	25.0
2.政令指定都市の周辺	13	17.1
3.京都府北部の地域	12	15.8
4.その他の市町村	26	34.2
NA	6	7.9
合計	76	100.0

問26 属性「最終学歴」

	度数	パーセント
1.中学校	6	7.9
2.高校	19	25.0
3.短大・専門学校	20	26.3
4.大学	26	34.2
5.大学院	2	2.6
6.その他	1	1.3
NA	2	2.6
合計	76	100.0

問27 現在の職業(M.A.)

	度数	パーセント
1.会社などの正規の職員・従業員	12	15.8
2.パート・アルバイト	12	15.8
3.嘱託・契約社員	7	9.2
4.人材派遣企業の派遣社員	1	1.3
5.その他の形態で雇用されている	3	3.9
8.雇人のない自営業	16	21.1
9.家族従業者	3	3.9
10.家庭内の賃金仕事	1	1.3
11.仕事はしていない	23	30.3
NA	3	3.9
合計	76	100.0

問27 現在の職業の◎

	度数	パーセント
2.パート・アルバイト	1	1.3
5.その他の形態で雇用されている	2	2.6
8.雇人のない自営業	3	3.9
9.家族従業者	1	1.3
11.仕事はしていない	2	2.6
NA	67	88.2
合計	76	100.0

問27 「類型化」現在の職業の「具体例」

	度数	パーセント
1.製造	5	6.6
2.販売	2	2.6
3.飲食	2	2.6
4.パート	2	2.6
5.公務	4	5.3
6.医療福祉	6	7.9
7.農業	9	11.8
8.宿泊	3	3.9
9.その他	9	11.8
NA	34	44.7
合計	76	100.0

問28 現在の職種

	度数	パーセント
1.管理職	1	1.3
2.専門・技術職	6	7.9
3.事務職	6	7.9
4.飲食・サービス職	9	11.8
5.営業・販売職	1	1.3
6.製造作業	7	9.2
7.建設作業	1	1.3
11.介護職	2	2.6
12.農林業	9	11.8
13.その他	7	9.2
14.仕事はしていない	17	22.4
NA	10	13.2
合計	76	100.0

問28 現在の職種「その他」の内容

	度数	パーセント
イベント企画・運営	1	1.3
菓子製造	1	1.3
農作業	1	1.3
福祉	1	1.3
NA	72	94.7
合計	76	100.0

問29 世帯収入

	度数	パーセント
1. 100万円未満	15	19.7
2. 100～200万円未満	22	28.9
3. 200～300万円未満	19	25.0
4. 300～400万円未満	7	9.2
5. 400～500万円未満	4	5.3
6. 500～600万円未満	3	3.9
NA	6	7.9
合計	76	100.0

問30 以前の職業(M.A)

	度数	パーセント
1.会社などの正規の職員・従業員	26	34.2
2.パート・アルバイト	16	21.1
3.嘱託・契約社員	5	6.6
4.人材派遣企業の派遣社員	1	1.3
5.その他の形態で雇用されている	5	6.6
6.会社などの役員	2	2.6
7.雇人のある自営業	2	2.6
8.雇人のない自営業	7	9.2
11.仕事はしていない	14	18.4
NA	3	3.9
合計	76	100.0

問30 以前の職業の◎

	度数	パーセント
1.会社などの正規の職員・従業員	5	6.6
2.パート・アルバイト	2	2.6
5.その他の形態で雇用されている	1	1.3
6.会社などの役員	1	1.3
8.雇人のない自営業	1	1.3
NA	66	86.8
合計	76	100.0

問31 以前の職種

	度数	パーセント
1.管理職	5	6.6
2.専門・技術職	11	14.5
3.事務職	8	10.5
4.飲食・サービス職	8	10.5
5.営業・販売職	5	6.6
6.製造作業	6	7.9
7.建設作業	1	1.3
8.保安職	1	1.3
9.運輸・通信業	2	2.6
11.介護職	3	3.9
12.農林業	1	1.3
13.その他	6	7.9
14.仕事はしていない	11	14.5
NA	8	10.5
合計	76	100.0

問31 以前の職種「その他」の内容

	度数	パーセント
スーパーの清掃	1	1.3
菓子製造	1	1.3
歯科助手	1	1.3
定年までは綾部市職員技術職	1	1.3
福祉	1	1.3
保育職	1	1.3
NA	70	92.1
合計	76	100.0

問32 「住居の形態」

	度数	パーセント
1.持地持家	49	64.5
3.借地借家(戸建)	25	32.9
4.その他	1	1.3
NA	1	1.3
合計	76	100.0

問32 「住居の形態」の「その他」の内容

	度数	パーセント
家族の持地持家	1	1.3
NA	75	98.7
合計	76	100.0

問33 同居家族の人数

	度数	パーセント
1人	10	13.2
2人	28	36.8
3人	11	14.5
4人	14	18.4
5人	12	15.8
NA	1	1.3
合計	76	100.0

問34 家族類型(世帯集計)

	度数	パーセント
1.単身	10	23.3
2.夫婦のみ	14	32.6
3.核家族	16	37.2
4.三世帯同居	3	7.0
NA	0	0.0
合計	43	100.0

問34 「階層化」した同居長子の年齢(世帯集計)

	度数	パーセント
1.幼児(0～6才)	8	18.6
2.小学生(7～12才)	2	4.7
3.中学生(13～15才)	3	7.0
4.高校生(16～18才)	2	4.7
6.社会人(23～29才)	1	2.3
7.社会人(30歳代)	3	7.0
NA	24	55.8
合計	43	100.0

問34 「階層化」した同居末子の年齢(世帯集計)

	度数	パーセント
1.幼児(0～6才)	7	16.3
2.小学生(7～12才)	3	7.0
3.中学生(13～15才)	2	4.7
7.社会人(30歳代)	1	2.3
NA	30	69.8
合計	43	100.0

問34 同居子の人数

	度数	パーセント
0(いない)	42	55.3
1人	12	15.8
2人	11	14.5
3人	11	14.5
合計	76	100.0

問35 他出長男

	度数	パーセント
1.いる	13	17.1
NA	63	82.9
合計	76	100.0

問35 「階層化」した他出長男の年齢

	度数	パーセント
1. 25才未満(就学中や未婚社会人)	1	1.3
2. 25～29才まで(結婚年齢の社会人)	4	5.3
3. 30才以上(一家を持つ社会人)	8	10.5
NA	63	82.9
合計	76	100.0

問35 他出長男の現住地

	度数	パーセント
13.東京都	1	1.3
25.滋賀県	2	2.6
26.京都府	8	10.5
49.その他	2	2.6
NA	63	82.9
合計	76	100.0

問35 他出長男「就業・修学・無職」

	度数	パーセント
1.就業	7	9.2
2.就学	1	1.3
3.無職	1	1.3
NA	67	88.2
合計	76	100.0

問35 他出次男

	度数	パーセント
1.いる	5	6.6
NA	71	93.4
合計	76	100.0

問35 「階層化」した他出次男の年齢

	度数	パーセント
1. 25才未満(就学中や未婚社会人)	1	1.3
3. 30才以上(一家を持つ社会人)	4	5.3
NA	71	93.4
合計	76	100.0

問35 他出次男の現住地

	度数	パーセント
25.滋賀県	2	2.6
26.京都府	2	2.6
27.大阪府	1	1.3
NA	71	93.4
合計	76	100.0

問35 他出次男「就業・就学・無職」

	度数	パーセント
1.就業	4	5.3
2.就学	1	1.3
NA	71	93.4
合計	76	100.0

問35 他出三男

	度数	パーセント
1.いる	3	3.9
NA	73	96.1
合計	76	100.0

問35 「階層化」した他出三男の年齢

	度数	パーセント
2. 25～29才まで(結婚年齢の社会人)	1	1.3
3. 30才以上(一家を持つ社会人)	2	2.6
NA	73	96.1
合計	76	100.0

問35 他出三男の現住地

	度数	パーセント
13.東京都	2	2.6
27.大阪府	1	1.3
NA	73	96.1
合計	76	100.0

問35 他出三男「就業・就学・無職」

	度数	パーセント
1.就業	3	3.9
NA	73	96.1
合計	76	100.0

問35 他出四男

	度数	パーセント
1.いる	2	2.6
NA	74	97.4
合計	76	100.0

問35 「階層化」した他出四男の年齢

	度数	パーセント
3. 30才以上(一家を持つ社会人)	2	2.6
NA	74	97.4
合計	76	100.0

問35 他出四男の現住地

	度数	パーセント
12.千葉県	2	2.6
NA	74	97.4
合計	76	100.0

問35 他出四男「就業・就学・無職」

	度数	パーセント
1.就業	2	2.6
NA	74	97.4
合計	76	100.0

問35 他出五男

	度数	パーセント
1.いる	2	2.6
NA	74	97.4
合計	76	100.0

問35 「階層化」した他出五男の年齢

	度数	パーセント
1. 25才未満(就学中や未婚社会人)	2	2.6
NA	74	97.4
合計	76	100.0

問35 他出五男の現住地

	度数	パーセント
24.三重県	2	2.6
NA	74	97.4
合計	76	100.0

問35 他出五男「就業・就学・無職」

	度数	パーセント
2.就学	2	2.6
NA	74	97.4
合計	76	100.0

問35 他出長女

	度数	パーセント
1.いる	24	31.6
NA	52	68.4
合計	76	100.0

問35 「階層化」した他出長女の年齢

	度数	パーセント
1. 25才未満(就学中や未婚社会人)	3	3.9
2. 25～29才まで(結婚年齢の社会人)	5	6.6
3. 30才以上(一家を持つ社会人)	14	18.4
NA	54	71.1
合計	76	100.0

問35 他出長女の現住地

	度数	パーセント
1.北海道	1	1.3
13.東京都	2	2.6
25.滋賀県	2	2.6
26.京都府	12	15.8
27.大阪府	4	5.3
28.兵庫県	1	1.3
29.奈良県	2	2.6
NA	52	68.4
合計	76	100.0

問35 他出長女「就業・就学・無職」

	度数	パーセント
1.就業	15	19.7
2.就学	1	1.3
3.無職	1	1.3
NA	59	77.6
合計	76	100.0

問35 他出次女

	度数	パーセント
1.いる	11	14.5
NA	65	85.5
合計	76	100.0

問35 「階層化」した他出次女の年齢

	度数	パーセント
1. 25才未満(就学中や未婚社会人)	4	5.3
3. 30才以上(一家を持つ社会人)	3	3.9
NA	69	90.8
合計	76	100.0

問35 他出次女の現住地

	度数	パーセント
23.愛知県	2	2.6
25.滋賀県	2	2.6
26.京都府	7	9.2
NA	65	85.5
合計	76	100.0

問35 他出次女「就業・修学・無職」

	度数	パーセント
1.就業	3	3.9
2.就学	2	2.6
3.無職	4	5.3
NA	67	88.2
合計	76	100.0

問35 他出三女

	度数	パーセント
1.いる	5	6.6
NA	71	93.4
合計	76	100.0

問35 「階層化」した他出三女の年齢

	度数	パーセント
1. 25才未満(就学中や未婚社会人)	1	1.3
3. 30才以上(一家を持つ社会人)	2	2.6
NA	73	96.1
合計	76	100.0

問35 他出三女の現住地

	度数	パーセント
26.京都府	3	3.9
43.熊本県	2	2.6
NA	71	93.4
合計	76	100.0

問35 他出三女「就業・就学・無職」

	度数	パーセント
1.就業	4	5.3
NA	72	94.7
合計	76	100.0

Settlement Promotion Policies and Tendencies among Rural Return Migrants (I-turn) in Depopulated Areas :

A Case Study in Ayabe City

Manabu Ajisaka, Takeo Kono and Ashita Matsumiya

In the era of high economic growth starting from the last half of 1950's, many young people in rural districts and small cities migrated to Kanto and Keihanshin metropolitan areas or prefectural capital in order to find jobs or to pursue further education. These population movements resulted in depopulation of rural areas and congestion in large cities. In 1980's, migration from rural areas to metropolitan areas started to decrease, while the birthrate decline and aging of population had accelerated in depopulated areas. Despite many attempts of local governments to fight the depopulation which depends on government policy and assistance, population in these areas continued to decline.

However, from the second half of 1990's some inhabitants of the densely-inhabited metropolitan areas started to be attracted to the possibility of a new life in rural areas and small cities, and the number of migrants to rural areas gradually increased. Facing such situation, local governments and communities (such as NPOs) started actively promote migration and settlement policies for people returning to their hometowns (U-turn) and people moving to the countryside from urban areas (I-turn). In this paper, we focus on the case of Ayabe City which has been especially actively promoting programs for urban-rural migration and settlement promotion, and demonstrates various aspects and effects of these programs. In addition, we introduce our findings from a questionnaires survey and interviews to residents newly moving to Ayabe City.

Key words : Urban-to-rural migration (I-turn), Depopulated areas, Depopulation in rural areas, Settlement promotion policies, Ayabe City